

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月29日
【事業年度】	第8期（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）
【会社名】	サイバーステップ株式会社
【英訳名】	CyberStep, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 類
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区笹塚一丁目48番3号
【電話番号】	03-5465-1500 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理室長 今坂 るみ
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区笹塚一丁目48番3号
【電話番号】	03-5465-1500 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理室長 今坂 るみ
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月
売上高 (千円)	334,139	682,808	906,854	1,014,731	901,027
経常利益又は経常損失 (千円)	156,624	322,638	384,760	379,507	39,395
当期純利益又は当期純損失 (千円)	122,456	211,647	241,932	238,502	351,788
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	68,020	86,770	112,145	334,895	334,895
発行済株式総数 (株)	2,370	2,745	18,800	21,755	21,755
純資産額 (千円)	193,856	437,003	721,586	1,309,393	832,099
総資産額 (千円)	241,918	541,521	820,709	1,362,703	1,090,062
1株当たり純資産額 (円)	79,264.42	156,249.11	38,382.25	60,887.86	40,877.77
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	52,387.30	81,877.37	16,362.26	11,858.85	16,594.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	10,519.04	-
自己資本比率 (%)	80.1	80.7	87.9	96.1	75.7
自己資本利益率 (%)	116.5	67.1	41.8	23.5	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	13.4	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	104,301	240,707	244,615	255,441	164,289
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,851	158,352	71,595	725,285	255,165
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	52,382	37,500	49,306	326,630	132,655
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	163,886	283,954	506,531	368,274	630,265
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	14 (4)	32 (4)	47 (4)	69 (4)	98 (8)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等を含めておりません。

3. 当社は関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

4. 第4期、第5期、第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等の残高はありませんが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失で

あるため記載しておりません。

- 5 . 第 8 期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 6 . 第 4 期、第 5 期、第 6 期の株価収益率については、当社株式は非上場であったため記載しておりません。また、第 8 期の株価収益率については当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 7 . 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 8 . 当社は、第 4 期から第 6 期まで中央青山監査法人（現みずす監査法人）と、第 7 期より太陽 A S G 監査法人（当年 7 月 15 日より太陽 A S G 有限責任監査法人）と監査契約を結び、監査を依頼しております。太陽 A S G 有限責任監査法人は第三者としての立場から当社の財務諸表等の監査を実施しております。
- 9 . 当社は平成 17 年 11 月 11 日付で株式 1 株につき 5 株の株式分割を行っております。

2【沿革】

当社は、現代表取締役社長佐藤類が平成12年4月に個人事業として創業し、同年7月に東京都調布市小島町においてサイバーステップ・ドット・コム有限会社に法人改組し、対戦格闘型のオンラインゲームの試作品開発に着手したことに始まり、平成13年8月にサイバーステップ株式会社に改組し、今日に至っております。

年月	事項
平成13年 8月	有限会社から株式会社へ改組し、東京都調布市布田1丁目43番地3号に資本金1,000万円でサイバーステップ株式会社を設立
同	ネットワーク対戦型3Dアクションゲーム『GetAmped』（注1）を発表
平成13年10月	本社を東京都多摩市に移転
平成14年 4月	韓国における『GetAmped』運営権ライセンス契約を締結（平成15年 5月商用サービス開始）
平成14年12月	中国における『GetAmped』運営権ライセンス契約を締結（平成16年 5月商用サービス開始）
平成15年 5月	日本における『GetAmped』運営権ライセンス契約を締結（平成16年 5月商用サービス開始）
平成16年 4月	本社を東京都調布市に移転
平成16年 5月	タイにおける『GetAmped』運営権ライセンス契約を締結（平成16年11月商用サービス開始）
平成16年 7月	台湾における『GetAmped』運営権ライセンス契約を締結（平成17年 4月商用サービス開始）
平成16年 9月	中国における国民的作家 金庸氏の武侠小说「天龍八部」のオンラインゲーム化権を獲得
平成16年10月	米国市場参入準備のため米国カリフォルニア州に子会社設立
同	インドネシアにおける『GetAmped』運営権ライセンス契約を締結（平成17年 7月商用サービス開始）
平成17年 6月	MMOアクションRPG（注2）『ロボ聖紀C 2 1』（注3）を発表
平成18年 1月	日本における『GetAmped』運営権ライセンス契約を解消
平成18年 3月	日本における『ロボ聖紀C 2 1』の自社運営サービスを開始
平成18年 7月	東京証券取引所 マザーズ市場に上場（証券コード：3810）
平成18年 8月	本社を東京都渋谷区笹塚に移転
平成19年 2月	日本における『GetAmped』の自社運営サービス「ゲットアンプドR」を開始
平成19年 4月	シンガポール・マレーシアにおける『GetAmped』運営権ライセンス契約を締結
平成19年 4月	ベトナムにおける『GetAmped』運営権ライセンス契約を締結（平成19年 6月商用サービス開始）
平成19年 5月	フィリピンにおける『GetAmped』運営権ライセンス契約を締結（平成20年 1月商用サービス開始）
平成19年 7月	香港およびマカオにおける『GetAmped』運営権ライセンス契約を締結（平成19年10月商用サービス開始）
平成19年11月	韓国における『GetAmped 2』（注4）および『コズミックブレイク』（注5）運営権ライセンス契約を締結
平成19年12月	ブラジルにおける『GetAmped』運営権ライセンス契約を締結（平成20年 5月商用サービス開始）
平成20年 3月	日本における『ゲットアンプドDS（仮題）』（注6）ライセンス契約を締結
平成20年 4月	米国における『ホーリービーストオンライン』（注7）運営権ライセンス契約を締結

（注1）『GetAmped』とは、当社が開発したオンラインゲームのタイトル名であります。

（注2）「MMOアクションRPG」とは、当社が開発した『C 2 1』の特徴を説明するために当社が作成した造語であり、「MMO」とは「Massively Multiplayer Online」「大人数がオンラインで同時に楽しむ」の略称であり、「RPG」とは「Role Playing Game」「ロールプレイングゲーム」の略称であります。
「アクション」ゲームとは、格闘ゲームに代表される、動きが早く、スピードと技を競うようなゲームの総称であります。

（注3）『ロボ聖紀C 2 1』とは、当社が開発したオンラインゲームのタイトル名であります。

（注4）『GetAmped 2』とは、当社が開発したオンラインゲームのタイトル名であります。

（注5）『コズミックブレイク』とは、当社が開発したオンラインゲームのタイトル名であります。

（注6）『ゲットアンプドDS（仮題）』とは、当社が開発したニンテンドーDS用のタイトル名であります。

（注7）『ホーリービーストオンライン』とは、台湾イーゲーファン社が開発したオンラインゲームのタイトル名であります。

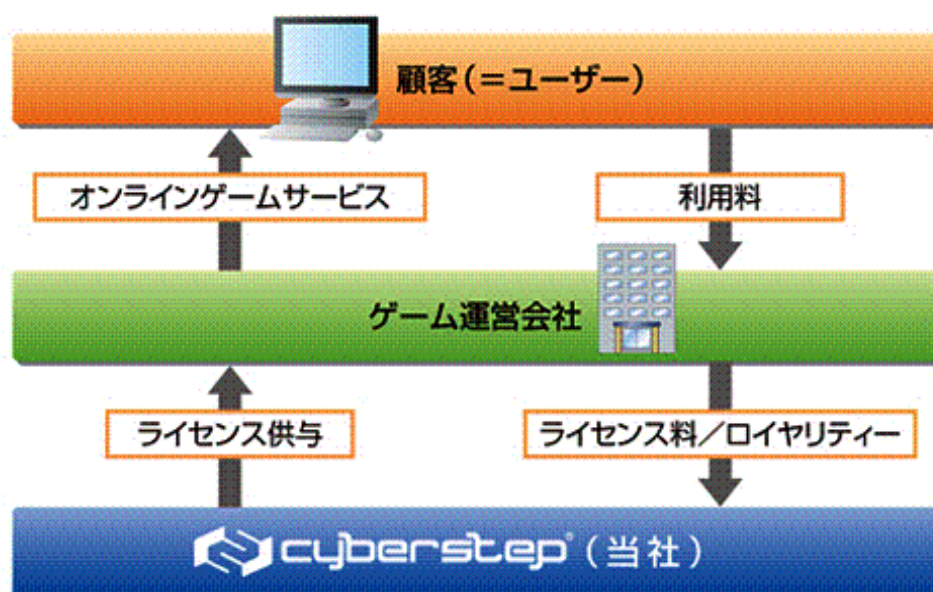
3【事業の内容】

当社では自社開発のオンラインゲームを以下の2つのモデルでサービス提供することで収益を上げております。

< ビジネスモデル1 ライセンス供与 >

当社が自社開発したオンラインゲームを、韓国、台湾、中国などの海外のオンラインゲーム運営会社（以下、「運営会社」という。）とライセンス契約を締結し、その運営権を与えております。運営会社は、集客のためのマーケティング活動、顧客サポート、サーバー管理等を主体となって行います。当社は、運営会社の収益の拡大のために、これらの活動を支援しております。なお、この契約は1つのゲームタイトルにつき、1ヶ国において、1社を原則とし、運営会社の現地での独占運営権を許諾するもので、あわせて当社からのゲームに関する継続的なアップデートとテクニカルサポートを提供するという内容となっております。この契約に基づき、当社は運営会社から契約締結時に発生する契約金（ライセンス料）を徴収し、ゲームサービス提供開始後は、運営会社がユーザーより徴収するサービスの利用料、すなわちオンラインゲーム上でアイテムを利用することにより課金される料金に連動して、その一定率をロイヤリティーとして徴収しております。なお、ロイヤリティーの支払い条件等に関しては、運営会社との個別の契約に基づいて定められております。

[事業系統図]



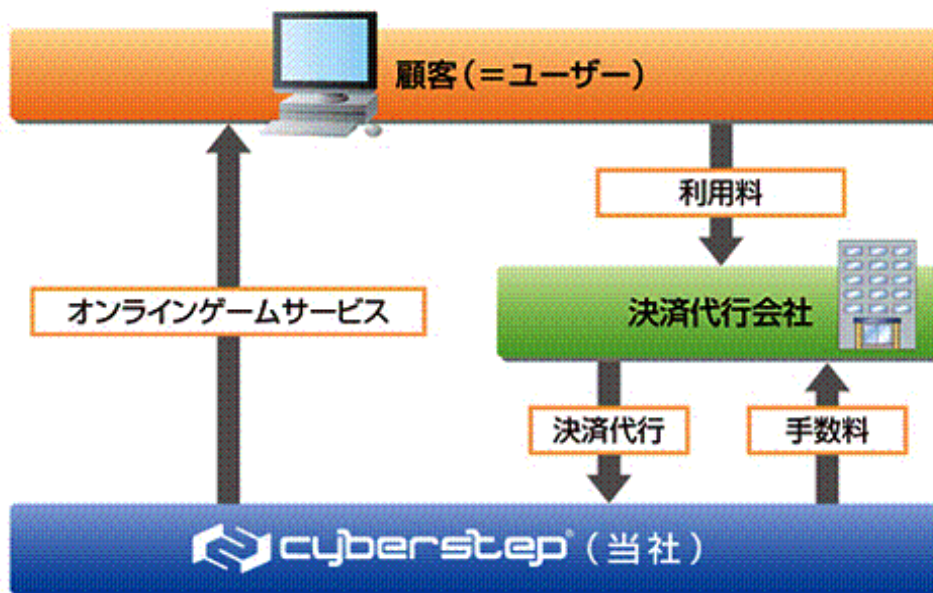
< ビジネスモデル2 自社運営サービス >

自社運営サービスとは、ゲーム運営会社を介さず当社が自社でオンラインゲームサービスを提供するサーバー群を用意し、自社でマーケティング活動を行って直接ユーザーにオンラインゲームサービスを提供するビジネスモデルです。

『GetAmped』に続く新しいゲームタイトル『ロボ聖紀C 2 1』を平成18年3月から日本で自社運営サービスしております。課金方法はアイテム課金制を採用し、当社は決済代行会社に手数料を支払い、ユーザーへの回収業務を委託しております。

当社は、新しいアイテムの投入を含む、定期的なアップデートを行うことで、ユーザーに愛され続けるゲームになることを目指しております。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年5月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
98 (8)	27.1	1.4	4,319,443

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

３．従業員数が前期末と比較して29名増加したのは、主として業容拡大に伴う期中採用によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期におけるわが国経済は、上半期においては企業収益の改善、設備投資や個人消費の増加を背景とし、緩やかな回復基調で推移いたしました。下半期においては原油価格や原材料価格の大幅な高騰、また米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や株式市場の変動により、先行きの不透明感が広がっております。

オンラインゲーム業界におきましては2007年は市場規模の拡大は続いたものの、国内において展開されるタイトルのほとんどは海外（韓国・台湾など）からの輸入となっており、国内市場を理解する国内開発者がより一層望まれております。

このような環境の中で当社では、『GetAmped』『ロボ聖紀C 2 1』に続く新しいゲームタイトルとして『コズミックブレイク』『GetAmped 2』の開発を行いながら、『GetAmped』のサービス地域拡大に努め、平成19年12月にブラジルのゲーム会社HIVE Comunicacao LTDAとライセンス契約を締結いたしました。従来、韓国、中国、台湾をはじめとするアジアを中心に展開を進めてまいりましたが、今回初めて南米地域へ進出することになりました。また、平成20年1月にはフィリピンで商用サービスを開始しております。

『GetAmped』はライセンス供与先である海外各国の運営会社との連携を図りながらユーザー数を拡大し、サービス提供しております世界10ヶ国地域での合計ユーザー登録数は平成20年5月31日現在で約2,300万人を超えました。

しかしながら、3年を超えてサービスを行っているアジア市場において売上が伸び悩んでおり、また、日本市場で自社運営サービスを行ってユーザー数増大に努めたものの期待できる売上を獲得をできておりません。結果、ライセンス売上高は29百万円、ロイヤリティ売上高は682百万円、自社運営売上高は188百万円、合計で901百万円（対前期比113百万円減少）に留まりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて261百万円増加し、630百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における営業活動の主な収入は、前受金147百万円、その他負債の増加30百万円であります。

主な支出は、法人税等の支払額128百万円であります。

税引前当期純利益は 230百万円であり、資金支出を伴わない主な費用は、減損損失191百万円、減価償却費114百万円、為替差損24百万円であります。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローは164百万円の収入（前期比91百万円減少）となりました。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における投資活動の主な収入は、有価証券の売却による収入500百万円であります。

当事業年度における投資活動の主な支出は、無形固定資産の取得による支出133百万円、有形固定資産取得による支出40百万円、保証金の支出43百万円、関係会社株式の取得20百万円であります。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは255百万円の収入（前期比980百万円増加）となりました。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における財務活動の主な支出は、自己株式の取得による支出134百万円であります。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは132百万円の支出（前期比459百万円減少）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	第8期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ロイヤリティー等収入	712,121	24.7
自社運営収入	188,906	172.5
合計(千円)	901,027	11.2

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主要な国別の販売先及び国別販売高並びに割合は、次のとおりであります。

輸出先	第7期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		第8期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
韓国	649,993	64.1	386,276	42.9
台湾	123,194	12.1	117,037	13.0
中国	89,407	8.8	108,211	12.0

3. 最近2事業年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第7期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		第8期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
WindySoft Co.,Ltd.	649,993	64.1	386,276	42.8
Gamania Digital Entertainment Co.,Ltd.	123,194	12.1	117,037	13.0
Shanghai Shanda Networking Co., Ltd.	89,407	8.8	108,211	12.0

3【対処すべき課題】

当社は、まだ小規模であり多額の開発コストが必要となるゲーム開発を行うことは得策でないと考えています。また、大規模投資でないゲーム開発で他社と同じジャンルで当社が新たな人気ゲームタイトルを確立することは難しいと考えております。そこで当社は、当社の得意技術を活用して手がけてきた3Dオンラインアクションゲームに加え、斬新な発想力と独自の開発力を活かし、さらに新たなジャンルでのゲームを提案していく所存です。

(1)『GetAmped』運営によるユーザーサービス及び認知度維持

当社は以前より、『GetAmped』をユーザーにとって常に新鮮味のある魅力的なゲームにするために、新しいアイテム提供や機能の改善/追加等、ユーザーの興味を魅きつける努力を常に行ってまいりましたが、今後も各国でのユーザーサービスを継続していくとともに、『GetAmped』を通じ当社認知度の維持・拡大を行っていくことが重要課題であると考えております。

(2)新規タイトルの開発体制の増強及び収益拡大

一般的に、ゲームタイトルは開発したものの全てが十分な収益をあげられるとは限らず、今後はオンラインゲーム市場の発展と共に、競合となるゲームタイトルがさらに増加し、同時にゲームタイトルの入れ替えサイクルも早くなることが予想されます。当社としては、事業の安定化を図るためには、常に新しいゲームタイトルの開発を、複数同時並行で行えるような体制を構築することが必要です。これにより、新しいゲームタイトルのリリースに要する期間が短縮され、収益の安定化につながるものと考えております。

なお、来期におきましては当社が開発を進めておりました『GetaAmped 2』『コズミックブレイク』が商用化する見込みとなっており、これら新規ゲームタイトルによる収益拡大を行っていくことが直近の最重要課題と考えております。そのための具体的な方策として以下の点に取り組んでいく所存であります。

- ・ゲームにおける新機能の開発・投入
- ・ライセンス供与する各国の地域特性に応じたローカライズでゲームの市場浸透率を高める
- ・日本では自社運営サービスによるユーザーの声を直接反映したユーザー獲得促進策の実施

(3)自社でのオンラインゲームサービス提供

当社はこれまでオンラインゲームの開発に主眼を置いて事業を展開してまいりましたが、開発完了からサービス開始までの期間をより短くし、かつ、ユーザーの声を直接聞いて、ゲームタイトルの改善、新規タイトル開発へすばやく反映させるためには、自社でゲーム運営を行うことは非常に大きいメリットがあると考えております。

日本におけるオンラインゲームの一般的な認知度はまだそれほど高くはないと考えておりますが、当社は、今後日本においてもオンラインゲーム市場が拡大し、徐々にユーザーの数が増えていくものと予測しております。この潜在顧客を如何に確保するかが日本における自社運営サービスの課題であります。当社ではライセンス契約を締結したアジア各国の運営会社へのサポート経験をベースに、自社でのオンラインゲームサービス提供を通じてユーザーのニーズを的確に把握し、ゲーム開発やユーザーサポートにタイムリーに対応し、当社のファンとなっていただけるユーザーの獲得に努め、今後の事業展開に活かしていく所存であります。

(4)人的資源の確保

当社が今後継続的に成長していく為には、ゲーム開発プランナー、プログラマー、デザイナー、ネットワーク技術者、ゲームマスター、マーケティング担当者及び拡大する組織に対応する為の管理者等の優秀な人材を確保していく事が非常に重要であります。また日本ではオンラインゲーム市場が黎明期であるため、オンラインゲームビジネスに関与した経験のある人材の絶対数が限られており、他業種からの転職者をいかに教育して戦力化していくかも非常に重要であると認識しております。

(5)株式会社の支配に関する基本方針について

A. 会社の支配に関する基本方針

当社は上場会社である以上、当社株式の取引は株主の皆様のご判断に委ねるのが原則であり、当社に対する大規模買付行為がなされた場合にこれに応ずるか否かの判断についても、最終的には株主の皆様の自由意思に委ねられるべきであると考えます。

しかしながら、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させる者でなければならないと考えております。大規模買付行為の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が大規模買付行為について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提案した条件よりもさらに有利な条件を株主にもたらし、対象会社による買付者との交渉を必要とするもの等、企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、このような大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではな

いと考えます。

B．会社の支配に関する基本方針の実現に向けた取組み

当社では、多数の株主の皆様様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、以下の取組みを実施しております。

これらの取組みは、今般決定しました前述Aの会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

企業価値向上への取組み

当社は、Network, Entertainment, Communicationを融合した新しい娯楽を創造することを目指しております。ライセンス供与先である世界各国の運営会社と綿密な連携をとりながら、各国の状況に応じたローカライズを行い、各国のユーザーにより楽しんでいただけるオンラインゲームを提供していくことが重要であると考えております。

当社の強みであるネットワーク技術を活かしたオンラインゲーム開発力をより高めながら、自社運営サービスの提供を通じたユーザーに楽しんでいただくための創意工夫等を日々の業務の中で積み上げていくことでユーザーの支持を獲得し、業績を向上させ、企業価値を高めていくことが株主の皆様をはじめとしたステークホルダーへの義務であると考えております。

企業が持続的に成長し、企業価値を高めていくためには、「収益性」「成長性」「安定性」の3つの要素をバランスよく追求することが大切であります。当社は未だ小規模のベンチャー企業でありますので、当面は経営の安定性を確保しながらも企業規模を拡大成長させていくことが重要であると考えております。

そのための方策として、自社開発のゲームタイトルのライセンス供与をすでに進出済みの各国に加え、他の国や地域へ進めること、新しいゲームタイトルの開発を進めること、自社運営サービスの規模拡大を推進しております。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性、透明性を向上させ、企業価値を高めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。また、株主を含めた全てのステークホルダーからの信頼に応えられる企業であるために、適切な情報開示を行うなどの施策を講じ、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることを経営課題として位置づけております。

当社の企業価値の継続的増大を目的に、コーポレート・ガバナンスを強化し、経営の健全性の向上に努めてまいります。

）取締役及び使用人は会社が社会の一員であることを自覚し、社会からの信頼を維持しさらに高めていくため、法令はもとより、人権を尊重し、関係法令、国際ルール及びその精神を遵守するとともに、社会的良識をもって、持続可能な社会の創造に貢献するためにサイバーステップ憲章を制定しております。この憲章を実効ならしめるため、経営トップ自らが問題解決にあたる姿勢を内外に明らかにし、原因究明、再発防止に努めるものとしております。また、社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上、自らを含めて厳正な処分を行うものとしております。

）当社は資本金5億円未満ですが、監査役会設置会社であります。取締役会は原則として1ヶ月に1回開催（監査役も毎回出席）し、取締役会規程に定められた付議事項について積極的な議論を行っております。また、監査役は、3名を社外監査役とし、監査の透明性、公平性を確保しております。

C．不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、大規模買付行為に関する情報が提供された後、大規模買付行為に対する取締役会としての意見を独立した外部専門家（公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家）の助言を受けながら慎重に検討したうえで開示いたします。さらに、必要と認めれば、大規模買付提案の条件の改善交渉や株主の皆様に対する代替案の提示も行います。かかるプロセスを経ることにより、株主の皆様は取締役会の意見を参考にしつつ、大規模買付者の提案と取締役会から代替案が提示された場合にはその代替案を検討することが可能となり、最終的な判断を決定するために必要な情報と機会を与えられることとなります。

以上のことから、当社取締役会は大規模買付行為が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益の向上または確保に合致すると考え、以下の内容の大規模買付行為がなされた場合における情報提供等に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を設定するとともに、前述Aの基本方針の内容に照らして不適切な者によって大規模買付行為がなされた場合には、それらの者によって当社の財務及び事業の決定が支配されることを防止するための取組みとして対抗措置を含めた「当社株式等の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます。）を導入しております。

D.本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上を目的とするものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものでないこと

当該取組みが基本方針に沿うものであること

本プランは、前述Cに記載のとおり、当社株式に対する大規模買付等がなされた際に、当該大規模買付等に応じるべきか否かを株主の皆様がご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

当該取組みが当該株式会社の株主の共同の利益を損なうものではないこと

本プランにつきましては、平成19年7月27日開催の取締役会においてその導入を決議し、平成19年8月24日開催の当社定時株主総会において株主の皆様からご賛同をいただきました。

本プランの有効期間は、平成22年8月開催予定の当社定時株主総会の終結時までであり、また、その有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合、または 当社の取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されます。従いまして、本プランの導入及び廃止には、株主の皆様のご意思が十分反映される仕組みとなっています。

当該取組みが当該株式会社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、本プランの導入にあたり、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、対抗措置の発動等を含む本プランの運用に関する決議及び勧告を客観的に行う取締役会の諮問機関として独立委員会を設置しております。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社の社外監査役または社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士及び学識経験者等）から選任される委員3名以上により構成されます。

また、当社は、必要に応じて独立委員会の判断の概要について株主の皆様へ情報開示を行うこととし、当社の企業価値・株主共同の利益に資するよう本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しています。

各独立委員は、独立委員会における審議及び決議においては、専ら当社の企業価値・株主共同の利益に資するか否かの観点からこれを行うことを要し、自己または当社の経営陣の個人的利益を図ることを目的としてはならないとしております。

4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末（平成20年5月31日）現在において当社が判断したものであります。

（1）新規ゲームタイトルについて

オンラインゲームの市場規模の大きいアジア各国など既に当社のゲームタイトルの運営が開始されている国々において、運営会社と緊密な連携を保ち各国の国民性に合わせた仕様変更やアイテムの追加開発等を行い、当社のゲームタイトルがより多くのユーザーに支持され、各国での売上が増大していくように努力しておりますが、『GetAmped』に続く当社開発の新規オンラインゲームタイトル『GetAmped 2』及び『コズミックブレイク』がヒットしなかった場合は、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）自社運営サービス事業について

当社では、ライセンス付与をした各国からのロイヤリティ収益から、自社運営サービスによる収益へと、収益源を移すよう努めております。

オンラインゲームの運営を成功させる為には、効率よくユーザーを集め、ユーザーの支持を得るようなゲーム運営を行うことが必要となります。当社としてはゲーム運営の経験者やマーケティングの経験者などを中途採用するなどして、自社運営サービスを進めてまいりますが、ゲーム開発には成功したもののマーケティングや顧客サービスが思うように進められず、ユーザーの支持を得られなかった場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

（3）個人情報の保護について

当社ではコンピューターシステム上のセキュリティを強化し、個人情報保護規程等の個人情報保護に関する規程を定めて運用するなどして個人情報保護のための社内体制を整備するとともに、ユーザーに対しては当社サイト上に個人情報保護ポリシーを掲示して当社の取り組みを明示しております。しかしながら、何らかの事情により今後、ユーザーの個人情報の流出により問題が発生した場合、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

（4）システム障害について

オンラインゲームの運営サービスはサーバーを介して提供されているため、地震等の自然災害、火災等の地域災害、コンピューターウィルス、電力供給の停止、通信障害等、現段階では予測不可能な事由により、システムがダウンした場合にはサービスの提供が出来なくなる場合があります。また、外部からの不正侵入や従業員の過誤等によって、当社の提供するコンテンツが書き換えられたり、重要なデータが削除または不正に入手されたりする恐れ、アクセス数の増加等の一時的な過剰負荷によって当社あるいはデータセンターのサーバーが作動不能や誤作動する場合があります。

当社では、システムのこうしたさまざまなトラブルを未然に防ぐため必要なサーバーの二重化、サーバーールームへの入退室管理の徹底等に取り組んでおりますが、サービスの提供が正常に行えない状況に陥った場合、または重要なデータが消失又は漏洩した場合、損害賠償や信用低下等により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 人材の確保について

当社はオンラインゲームの企画・開発・製品化を中心に事業を行っておりますが、長期間にわたってユーザーに利用していただくために、商用サービス中のゲームタイトルを改良し続ける必要があります。これに加え、新たなユーザーの獲得のためには新しいタイトルを開発し続ける必要もあり、これらの開発を実行するためには、ゲーム開発に関する知識を有するプログラマー、デザイナー、プランナー等の優秀な人材を確保することが必須であります。

また、事業拡大の方策として、アジア以外への地域展開、自社での運営サービスの成長拡大等が課題となっておりますが、これらを実行する上では、これらに関連した経験を有する人材を確保することも必要となってきます。人材の確保においては、社内での人材育成もさることながら、現状の急激な業務拡大を支えるためには外部から優秀な人材を確保する必要があります。

しかしながら、計画通りに優秀な人材を確保できない場合、あるいは現在のタイトル開発や運営会社へのサポートを含む日常業務の中心的な役割を担っている従業員が、万一社外に流出した場合には当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 為替変動の影響について

当社の売上高に占める海外売上高の比率は平成18年5月期99.5%、平成19年5月期93.2%、平成20年5月期79.0%と高い水準が続いております。海外のライセンス供与先からの売掛金の回収の過半が円建てで行われているため為替予約等を行っておりませんが、海外での販売は現地通貨で行われ、ロイヤリティー等はこれら販売実績に連動して決定されるため、当社の売上高は為替の変動によって影響を受けるものとなっております。

このため、為替の変動が当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) オンラインゲームのライセンス契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
WindySoft Co., Ltd.	韓国	韓国での『GetAmped』独占運営権	平成15年3月23日から平成23年3月5日まで 以後1年ごとの自動更新
Shanghai Shanda Networking Co., Ltd.	中国	中国（香港を含む、台湾除く）での『GetAmped』独占運営権	平成14年12月30日から平成20年2月21日まで 以後1年ごとの自動更新
DIGICRAFTS Co., Ltd.	タイ	タイでの『GetAmped』独占運営権	平成16年5月20日から平成19年5月19日まで 以後1年ごとの自動更新
Gamania Digital Entertainment Co., Ltd.	台湾・香港・マカオ	台湾・香港・マカオでの『GetAmped』独占運営権	平成16年7月5日から平成19年7月4日まで 以後1年ごとの自動更新
Lyto Co., Ltd.	インドネシア	インドネシアでの『GetAmped』独占運営権	平成16年10月25日から平成19年10月24日まで 以後1年ごとの自動更新
AsiaSoft Online Pte Ltd.	シンガポール・マレーシア	シンガポール・マレーシアでの『GetAmped』独占運営権	平成19年1月29日から平成22年5月31日まで 以後1年ごとの自動更新
ASIASOFT CORPORATION COMPANY LIMITED	ベトナム	ベトナムでの『GetAmped』独占運営権	平成19年3月12日から平成22年7月11日まで 以後1年ごとの自動更新
ABS-CBN Multimedia Inc.	フィリピン	フィリピンでの『GetAmped』独占運営権	平成19年5月31日から有料化開始から3年後まで 以後1年ごとの自動更新
WindySoft Co., Ltd.	韓国	韓国での『コズミックブレイク』独占運営権	オープンテストから5年 以後2年ごとの自動更新
WindySoft Co., Ltd.	韓国	韓国での『GetAmped 2』独占運営権	オープンテストから5年 以後2年ごとの自動更新
HIVE Comunicacao LTDA	ブラジル	ブラジルでの『GetAmped』独占運営権	平成19年12月7日から平成22年12月6日まで 以後1年ごとの自動更新
Game Capital B.V.	オランダ	オランダでの『GetAmped』独占運営権	平成20年6月17日から平成23年6月16日まで 以後1年ごとの自動更新

（注）上記については各ライセンス契約に基づき、ライセンス料の支払を受けており、サービス開始後、売上の一定率のロイヤリティーの支払を受けております。

(2) 当社がライセンスを受けている契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
任天堂株式会社	日本	ニンテンドーDS向けゲームプログラムカード開発及び販売許諾	平成20年3月18日から平成21年3月17日まで以後1年間の自動更新
EASYFUN Entertainment Corp.	米国	米国での『ホーリービーストオンライン』運営権	平成20年4月1日から平成25年3月31日まで以後2年間の自動更新

(注) 上記については各ライセンス契約に基づき、必要に応じて、ライセンス料及びロイヤリティーの支払いをしています。

6【研究開発活動】

当社の研究開発活動の中心は、当社の強みであるネットワーク対戦型のゲームタイトルの開発及び自社運営サービスを行う上で必要となるソフトウェア、並びにネットワークロボット等の研究開発であります。

当事業年度における研究開発費は244,885千円発生しております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度の売上高は901百万円と前年と比較して11.2%減、金額にして113百万円減少しました。海外ライセンス先からのロイヤリティ等収入が712百万円と前期比24.7%減、金額にして233百万円減少し、日本における自社運営収入が188百万円と前期比172.5%増、金額にして119百万円増加いたしました。ロイヤリティ等収入の減少は主に韓国、台湾、タイからのロイヤリティ収入の減少によるものであります。

(売上原価)

当事業年度の売上原価は215百万円と前年と比較して15.7%増、金額にして29百万円増加しました。その内訳は、海外サポート体制の強化によりロイヤリティ等収入原価が5百万円増加、日本における自社運営サービスの原価が23百万円増加しました。

(販売費及び一般管理費)

当事業年度の販売費及び一般管理費は699百万円と前年と比較して58.7%増、金額にして259百万円増加しました。主な内訳は、人員増と賞与支給により人件費が68百万円増加、新規ゲームタイトルやロボット等の開発による研究開発費が120百万円増加、内部統制導入や監査報酬改訂など外部専門家への報酬増加による支払手数料が25百万円増加、人員増に伴うオフィス借増しと備品購入による消耗品費及び賃借料が18百万円増加、運営会社支援やライセンス契約締結のための出張による旅費交通費が10百万円増加いたしました。

(営業損失)

以上の結果、当事業年度の営業損失は13百万円と前年と比較して利益金額にして402百万円減少しました。

(営業外損益)

当事業年度の営業外収益は2百万円となりました。これは主に受取利息1百万円と有価証券利息1百万円によるものであります。

また、営業外費用は28百万円となりました。これは主に為替差損26百万円によるものであります。

(経常損失)

以上の結果、当事業年度の経常損失は39百万円と前年と比較して利益金額にして418百万円減少しました。

(特別損益)

当事業年度の特別損失は191百万円となりました。これは主に減損損失191百万円であります。

(当期純損失)

以上の結果、当事業年度の当期純損失は351百万円と前年と比較して利益金額にして590百万円減少しました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

資産

当事業年度末の総資産は1,090百万円であり、前事業年度末に比べて272百万円減少しております。

主な要因は現金及び預金の増加（前期比261百万円増加）、売掛金の減少（前期比10百万円減少）、未収入金の増加（前期比18百万円増加）、有価証券の減少（前期比498百万円減少）、有形固定資産の増加（前期比38百万円増加）、保証金の増加（前期比43百万円増加）、関係会社株式の増加（前期比20百万円増加）、長期前払費用の増加（前期比14百万円増加）、ソフトウェアの減少（前期比154百万円減少）などであります。

なお、ソフトウェアの減少には、減損損失の計上による簿価の減少191百万円が含まれております。

負債

当事業年度末の負債合計は257百万円であり、前事業年度末に比べて204百万円増加しております。

主な要因は前受金の増加（前期比147百万円増加）、未払金の増加（前期比30百万円増加）、未払法人税等の減少（前期比10百万円減少）、賞与引当金の増加（前期比21百万円増加）であります。

純資産

当事業年度末の純資産合計は832百万円であり、前事業年度末に比べて477百万円減少しております。

主な要因は、自己株式が113百万円増加し、利益剰余金が371百万円減少しております。

(3) 目標とする経営指標

当社では、収益力を計る指標として、売上高経常利益率を重視するとともに、株主価値の向上のために1株当たり当期純利益（EPS）を重要な経営指標として位置づけております。

当期の売上高経常利益率は4.4%、売上高も9億円に留まっております。オンラインゲーム業界の競争に勝ち抜くためには、同業他社に負けない程度の規模まで早期に拡大し、加えて安定した経常利益率を確保する必要があると考えております。当面は売上高の拡大を優先し、経常利益率は30%、EPSは10,000円を下回らないことを目標に従業員数を含めた規模の拡大に努めたいと考えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

企業が持続的に成長し、企業価値を高めていく為には、「収益性」「成長性」「安定性」の3つの要素をバランスよく追求することが大切であります。当社は未だ小規模のベンチャー企業でありますので、当面は経営の安定性を確保しながら企業規模を拡大成長させていくことが重要であると考えております。

そのための方策として、すでに進出済みの韓国、中国、台湾、タイ、インドネシア、シンガポール、マレーシア、ベトナム、ブラジル等以外の国々へ、当社及び当社オンラインゲームの認知度を高めるべくライセンス供与を進めること、各国の運営会社との連携を緊密にしながら新規ゲームタイトル『GetAmped 2』『コズミックプレイク』がヒットするよう努めること、当社の強みである開発力を生かしオンラインゲーム及び関連製品の開発を今後も継続して続けること、を着実に実行してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度につきましては、事務所内装工事、開発のためのサーバー、パソコン等の購入など総額40,056千円の設備投資を行いました。その主なものとしましては、事務所1F内装工事（20,436千円）サーバー、パソコン等の購入（15,518千円）であります。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成20年5月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額			従業員 数 (人)
		建物 (千円)	工具器具及び 備品 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都渋谷区)	本社事務所	32,013	24,264	56,277	98

(注) 1. 建物は賃借物件であり、本社事務所にかかる年間賃借料は80,364千円であります。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

特にありません。

(2) 重要な設備の除却等

特にありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000
計	84,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,755	21,755	東京証券取引所マザーズ	(注)1
計	21,755	21,755	-	-

(注)1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成20年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づき発行した新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成13年11月26日開催の臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成20年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年7月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60	60
新株予約権の行使時の払込金額(円)	10,000	10,000
新株予約権の行使期間	平成15年11月27日から 平成23年11月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 10,000 資本組入額 5,000	発行価格 10,000 資本組入額 5,000
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社の 取締役、または使用人たる 地位にあること。 権利者が行使期間到来後に 死亡した場合は、相続人が 新株引受権を相続する。 その他の条件は、本総会お よび新株引受権発行の取締 役会決議に基づき、当社と 付与対象者との間で締結す る「新株引受権付与契約 書」で定めるところによ る。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入そ の他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株引受権付与後に会社が株式分割または株式併合を行う場合、対象株式数を次の算式をもって調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

行使価格調整式に使用する調整前行使価格を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合、株式分割により普通株式を発行する場合、行使価格調整式に使用する調整前行使価格を下回る価格をもって普通株式に転換できる証券または普通株式の引受権を有する証券を発行する場合は、行使価格を次に定める算式をもって調整し、調整により生ずる1円未満の端数は四捨五入する。

(コンバージョン・プライス方式)

調整後行使価格 =
$$\frac{(\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価格} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額})}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

2. 新株引受権の目的となる株式の数は、取締役会決議における新株発行決議から、退職等の理由による権利喪失者の新株引受権の数を減じております。

3. 平成17年10月19日開催の取締役会決議により、平成17年11月11日付で1株を5株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成15年4月30日開催の臨時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議に基づき平成15年4月30日に発行した
第1回新株予約権（ストック・オプション）

区分	事業年度末現在 （平成20年5月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年7月31日）
新株予約権の数（個）	10	10
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	50	50
新株予約権の行使時の払込金額（円）	10,000	10,000
新株予約権の行使期間	平成17年5月1日から 平成22年4月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 10,000 資本組入額 5,000	発行価格 10,000 資本組入額 5,000
新株予約権の行使の条件	（注）1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入そ の他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- （注） 1．権利行使時において当社の取締役、監査役または使用人たる地位にあること。
その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結
する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
- 2．新株予約権発行後に会社が株式分割または株式併合を行う場合、対象株式数を次の算式をもって調整
する。

調整後対象株式数 = 調整前対象株式数 × 分割・併合の比率

また、会社の発行済普通株式数に変更を生ずる場合または変更を生ずる可能性がある場合は、行使価格を次に
定める算式をもって調整し、調整により生ずる1円未満の端数は四捨五入する。

（コンバージョン・プライス方式）

調整後行使価格 =
$$\frac{（既発行株式数 \times 調整前行使価格 + 新発行・処分株式数 \times 1株当たり発行・処分価格）}{既発行株式数 + 新発行・処分株式数}$$

3．新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議における新株発行決議から、退職
等の理由による権利喪失者の新株予約権の数を減じております。

4．平成17年10月19日開催の取締役会決議により、平成17年11月11日付で1株を5株とする株式分割を行って
おります。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株
予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成15年9月30日開催の臨時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議に基づき平成15年9月30日に発行した
第3回新株予約権

区分	事業年度末現在 (平成20年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年7月31日)
新株予約権の数(個)	8	8
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40	40
新株予約権の行使時の払込金額(円)	20,000	20,000
新株予約権の行使期間	平成17年10月1日から 平成22年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 20,000 資本組入額 10,000	発行価格 20,000 資本組入額 10,000
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入そ の他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. 権利行使時において当社の取締役、監査役または使用人たる地位にあること。
その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結
する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
2. 新株予約権発行後に会社が株式分割または株式併合を行う場合、対象株式数を次の算式をもって調整す
る。

調整後対象株式数 = 調整前対象株式数 × 分割・併合の比率

また、会社の発行済普通株式数に変更を生ずる場合または変更を生ずる可能性がある場合は、行使価格を次に
定める算式をもって調整し、調整により生ずる1円未満の端数は四捨五入する。

(コンバージョン・プライス方式)

調整後行使価格 =
$$\frac{(\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価格} + \text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たり発行・処分価格})}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

3. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議における新株発行決議から、退職
等の理由による権利喪失者の新株予約権の数を減じております。

4. 平成17年10月19日開催の取締役会決議により、平成17年11月11日付で1株を5株とする株式分割を行って
おります。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株
予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成15年12月19日開催の臨時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議に基づき平成15年12月19日に発行した
第5回新株予約権

区分	事業年度末現在 (平成20年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年7月31日)
新株予約権の数(個)	16	16
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	80	80
新株予約権の行使時の払込金額(円)	20,000	20,000
新株予約権の行使期間	平成17年12月20日から 平成22年12月19日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 20,000 資本組入額 10,000	発行価格 20,000 資本組入額 10,000
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入そ の他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. 権利行使時において当社の取締役、監査役または使用人たる地位にあること。
その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結
する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
2. 新株予約権発行後に会社が株式分割または株式併合を行う場合、対象株式数を次の算式をもって調整
する。

調整後対象株式数 = 調整前対象株式数 × 分割・併合の比率

また、会社の発行済普通株式数に変更を生ずる場合または変更を生ずる可能性がある場合は、行使価格を次に
定める算式をもって調整し、調整により生ずる1円未満の端数は四捨五入する。

(コンバージョン・プライス方式)

調整後行使価格 =
$$\frac{(\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価格} + \text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たり発行・処分価格})}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

3. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議における新株発行決議から、退職
等の理由による権利喪失者の新株予約権の数を減じております。

4. 平成17年10月19日開催の取締役会決議により、平成17年11月11日付で1株を5株とする株式分割を行って
おります。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株
予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成16年5月26日開催の臨時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議に基づき平成16年5月26日に発行した
第7回新株予約権

区分	事業年度末現在 (平成20年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年7月31日)
新株予約権の数(個)	75	75
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	375	375
新株予約権の行使時の払込金額(円)	20,000	20,000
新株予約権の行使期間	平成18年5月27日から 平成23年5月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 20,000 資本組入額 10,000	発行価格 20,000 資本組入額 10,000
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入そ の他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. 権利行使時において当社の取締役、監査役または使用人たる地位にあること。
その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結
する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
2. 新株予約権発行後に会社が株式分割または株式併合を行う場合、対象株式数を次の算式をもって調整
する。

調整後対象株式数 = 調整前対象株式数 × 分割・併合の比率

また、会社の発行済普通株式数に変更を生ずる場合または変更を生ずる可能性がある場合は、行使価格を次に
定める算式をもって調整し、調整により生ずる1円未満の端数は四捨五入する。

(コンバージョン・プライス方式)

調整後行使価格 =
$$\frac{(\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価格} + \text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たり発行・処分価格})}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

3. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議における新株発行決議から、退職
等の理由による権利喪失者の新株予約権の数を減じております。

4. 平成17年10月19日開催の取締役会決議により、平成17年11月11日付で1株を5株とする株式分割を行って
おります。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株
予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成16年5月26日開催の臨時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議に基づき平成16年5月26日に発行した
第8回新株予約権

区分	事業年度末現在 (平成20年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年7月31日)
新株予約権の数(個)	3	3
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15	15
新株予約権の行使時の払込金額(円)	20,000	20,000
新株予約権の行使期間	平成17年5月27日から 平成22年5月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 20,000 資本組入額 10,000	発行価格 20,000 資本組入額 10,000
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入そ の他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. 本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割
当契約書」で定めるところによる。
2. 新株予約権発行後に会社が株式分割または株式併合を行う場合、対象株式数を次の算式をもって調整す
る。

調整後対象株式数 = 調整前対象株式数 × 分割・併合の比率

また、会社の発行済普通株式数に変更を生ずる場合または変更を生ずる可能性がある場合は、行使価格を次に
定める算式をもって調整し、調整により生ずる1円未満の端数は四捨五入する。

(コンバージョン・プライス方式)

調整後行使価格 =
$$\frac{(\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価格} + \text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当り発行・処分価格})}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

3. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議における新株発行決議から、退職
等の理由による権利喪失者の新株予約権の数を減じております。

4. 平成17年10月19日開催の取締役会決議により、平成17年11月11日付で1株を5株とする株式分割を行って
おります。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株
予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成16年12月21日開催の臨時株主総会決議及び平成16年12月 1 日開催の取締役会決議に基づき平成16年12月21日に発行した第 9 回新株予約権

区分	事業年度末現在 (平成20年 5 月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年 7 月31日)
新株予約権の数(個)	93	93
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	465	465
新株予約権の行使時の払込金額(円)	20,000	20,000
新株予約権の行使期間	平成18年12月22日から 平成23年12月21日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 20,000 資本組入額 10,000	発行価格 20,000 資本組入額 10,000
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. 権利行使時において当社の取締役、監査役または使用人たる地位にあること。
その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
2. 新株予約権発行後に会社が株式分割または株式併合を行う場合、対象株式数を次の算式をもって調整する。

調整後対象株式数 = 調整前対象株式数 × 分割・併合の比率

また、会社の発行済普通株式数に変更を生ずる場合または変更を生ずる可能性がある場合は、行使価格を次に定める算式をもって調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は四捨五入する。

(コンバージョン・プライス方式)

調整後行使価格 =
$$\frac{(\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価格} + \text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{ 株当たり発行・処分価格})}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

3. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議における新株発行決議から、退職等の理由による権利喪失者の新株予約権の数を減じております。

4. 平成17年10月19日開催の取締役会決議により、平成17年11月11日付で 1 株を 5 株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成17年11月15日開催の臨時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議に基づき平成17年11月15日に発行した
第14回新株予約権

区分	事業年度末現在 (平成20年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年7月31日)
新株予約権の数(個)	8	8
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8	8
新株予約権の行使時の払込金額(円)	40,000	40,000
新株予約権の行使期間	平成19年11月16日から 平成24年11月15日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 40,000 資本組入額 20,000	発行価格 40,000 資本組入額 20,000
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入そ の他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. 権利行使時において当社の取締役、監査役または使用人たる地位にあること。
その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結
する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
2. 新株予約権発行後に会社が株式分割または株式併合を行う場合、対象株式数を次の算式をもって調整す
る。

調整後対象株式数 = 調整前対象株式数 × 分割・併合の比率

また、会社の発行済普通株式数に変更を生ずる場合または変更を生ずる可能性がある場合は、行使価格を次に
定める算式をもって調整し、調整により生ずる1円未満の端数は四捨五入する。

(コンバージョン・プライス方式)

調整後行使価額 =
$$\frac{(\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額})}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議における新株発行決議から、退職
等の理由による権利喪失者の新株予約権の数を減じております。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

平成19年8月24日開催の定時株主総会決議及び平成19年9月19日開催の取締役会決議に基づき平成19年9月19日に発行した第15回新株予約権

区分	事業年度末現在 (平成20年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年7月31日)
新株予約権の数(個)	160	159
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	160	159
新株予約権の行使時の払込金額(円)	118,609	118,609
新株予約権の行使期間	平成21年9月20日から 平成29年8月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 118,609 資本組入額 59,305	発行価格 118,609 資本組入額 59,305
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入そ の他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. 権利行使時において当社の取締役または使用人たる地位にあること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合。
その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
2. 新株予約権発行後に会社が株式分割または株式併合を行う場合、対象株式数を次の算式をもって調整する。

調整後対象株式数 = 調整前対象株式数 × 分割・併合の比率

また、会社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り上げる。

下記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

(コンバージョン・プライス方式)

調整後行使価額 =
$$\frac{(\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額})}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議における新株発行決議から、退職等の理由による権利喪失者の新株予約権の数を減じております。

平成19年8月24日開催の定時株主総会決議及び平成19年9月19日開催の取締役会決議に基づき平成19年9月19日に発行した第16回新株予約権

区分	事業年度末現在 (平成20年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年7月31日)
新株予約権の数(個)	300	300
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	300	300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	118,609	118,609
新株予約権の行使期間	平成21年8月25日から 平成25年8月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 118,609 資本組入額 59,305	発行価格 118,609 資本組入額 59,305
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. 権利行使時において当社の取締役または使用人たる地位にあること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合。
その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
2. 新株予約権発行後に会社が株式分割または株式併合を行う場合、対象株式数を次の算式をもって調整する。

調整後対象株式数 = 調整前対象株式数 × 分割・併合の比率

また、会社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り上げる。

下記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

(コンバージョン・プライス方式)

調整後行使価格 =
$$\frac{(\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価格} + \text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たり発行・処分価格})}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年9月3日 (注)1	500	2,320	25,000	65,520	25,000	55,520
平成15年10月11日 (注)2	50	2,370	2,500	68,020	2,500	58,020
平成17年1月27日 (注)3	340	2,710	17,000	85,020	17,000	75,020
平成16年6月1日～ 平成17年5月31日 (注)4	35	2,745	1,750	86,770	1,750	76,770
平成17年11月11日 (注)5	10,980	13,725	-	86,770	-	76,770
平成17年6月1日～ 平成18年5月31日 (注)6	5,075	18,800	25,375	112,145	25,375	102,145
平成18年7月4日 (注)7	1,500	20,300	209,250	321,395	209,250	311,395
平成18年6月1日～ 平成19年5月31日 (注)8	1,455	21,755	13,500	334,895	13,500	324,895

(注) 1 有償第三者割当 割当先 オリックス7号投資事業有限責任組合、投資事業組合オリックス8号

発行価格 100,000円

資本組入額 50,000円

2 有償第三者割当 割当先 武内重親

発行価格 100,000円

資本組入額 50,000円

3 有償第三者割当 主な割当先 大和田豊、浅原慎之輔、武内重親、鈴木広樹、他12名

発行価格 100,000円

資本組入額 50,000円

4 新株予約権の行使による増加であります。

5 株式分割(1:5)によるものであります。

6 新株予約権及び新株引受権の行使による増加であります。

7 平成18年7月4日を払込期日とする有償一般募集増資

発行価格 279,000円

資本組入額139,500円

8 新株予約権及び新株引受権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年 5 月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	3	19	31	13	3	1,907	1,976	-
所有株式数 （株）	-	236	943	416	507	56	19,597	21,755	-
所有株式数の 割合（％）	-	1.08	4.34	1.91	2.33	0.26	90.08	100	-

(注) 自己株式1,570株は、「個人その他」に1,570株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年 5 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
佐藤 類	東京都世田谷区	6,147	28.26
サイバーステップ株式会社	東京都渋谷区笹塚1-48-3	1,570	7.22
大和田 豊	東京都昭島市	1,490	6.85
武内 重親	東京都杉並区	1,265	5.81
浅原 慎之輔	神奈川県藤沢市	990	4.55
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	475	2.18
小川 雄介	東京都多摩市	250	1.15
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	151	0.69
長尾 謙太	東京都文京区	150	0.69
S B I イー・トレード証券株式会社自己融資口	東京都港区六本木1-6-1	142	0.65
計	-	12,630	58.05

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年 5月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,570	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,185	20,185	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	21,755	-	-
総株主の議決権	-	20,185	-

【自己株式等】

平成20年 5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
サイバーステップ株式会社	東京都渋谷区笹塚一丁目48番3号	1,570	-	1,570	7.22
計	-	1,570	-	1,570	7.22

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権を付与する方法、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方式により、当社取締役・監査役、当社従業員及び社外協力者に対して付与することを下記株主総会及び取締役会において決議されたものであり、平成20年7月31日現在の当該制度の内容は、以下の通りであります。

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権
(平成13年11月26日臨時株主総会)

決議年月日	平成13年11月26日
付与対象者の区分及び人数 (名)	取締役 1 名、従業員 4 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 平成20年7月31日現在、退任による権利失効もしくは権利行使により付与対象者の区分及び人数は、従業員 1 名となっております。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権
(平成15年4月30日臨時株主総会、平成15年4月30日取締役会)

決議年月日	平成15年4月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成15年9月30日臨時株主総会、平成15年9月30日取締役会)

決議年月日	平成15年9月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)平成20年7月31日現在、従業員1名の全部行使により付与対象者の区分及び人数は、従業員1名となっております。

(平成15年12月19日臨時株主総会、平成15年12月19日取締役会)

決議年月日	平成15年12月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)平成20年7月31日現在、退職による権利失効により付与対象者の区分及び人数は、従業員4名となっております。

(平成16年5月26日臨時株主総会、平成16年5月26日取締役会)

決議年月日	平成16年5月26日
-------	------------

付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 1 名 従業員 12 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）平成20年 7 月31日現在、退職による権利失効もしくは取締役 1 名及び従業員 4 名の全部行使により付与対象者の区分及び人数は、従業員 7 名となっております。

（平成16年 5 月26日臨時株主総会、平成16年 5 月26日取締役会）

決議年月日	平成16年 5 月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	社外協力者 2 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）平成20年 7 月31日現在、社外協力者 1 名の全部行使により付与対象者の区分及び人数は、社外協力者 1 名となっております。

(平成16年12月21日臨時株主総会、平成16年12月1日取締役会)

決議年月日	平成16年12月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)平成20年7月31日現在、退職による権利失効により付与対象者の区分及び人数は、従業員2名となっております。

(平成17年11月15日臨時株主総会・平成17年11月15日取締役会)

決議年月日	平成17年11月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)平成20年7月31日現在、退職による権利失効により付与対象者の区分及び人数は、従業員3名となっております。

(平成19年8月24日定時株主総会・平成19年9月19日取締役会)

決議年月日	平成19年9月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員57名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)平成20年7月31日現在、退職による権利失効により付与対象者の区分及び人数は、従業員45名となっております。

(平成19年8月24日定時株主総会・平成19年9月19日取締役会)

決議年月日	平成19年9月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年1月18日)での決議状況 (取得期間 平成20年1月21日～平成20年5月31日)	4,000	400,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,397	134,735,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,603	265,264,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	65.1	66.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年7月16日)での決議状況 (取得期間 平成20年7月17日～平成21年5月31日)	3,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	80	6,982,900
提出日現在の未行使割合(%)	2.7	2.4

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年8月1日から有価証券報告書提出日まで取得した株式数及び価額の総額は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権に伴う振替)	77	21,565,942	-	-
保有自己株式数	1,570	-	1,650	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権に伴う振替による株式数の減少は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として位置づけております。しかしながら、現時点においては、当社は成長初期の段階にあるため、事業規模拡大のための内部留保に努めることが中長期的な株主利益の増大につながると判断しております。そのため当面は事業拡大のための内部留保に努め、株主に対する配当は行わない方針であります。

ただし、将来的には、経営成績の推移及び必要投資資金の状況を勘案しつつ配当実施に関しても検討を行っていく方針であります。

当社は、株主総会の決議により剰余金の配当を毎事業年度末日を基準日として行う旨及び、取締役会の決議により毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

4【株価の推移】

(1) 最近5年間の事業年度別最高・最低株価

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月
最高(円)	-	-	-	1,050,000	195,000
最低(円)	-	-	-	121,000	78,000

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所におけるものであります。

なお、平成18年7月5日をもって同取引所マザーズに株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 最近6月間の月別最高・最低株価

月別	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月	平成20年4月	平成20年5月
最高(円)	144,000	144,000	129,000	114,000	97,400	102,000
最低(円)	101,000	78,000	87,300	84,000	84,000	86,500

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

５【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
取締役社長 （代表取締役）		佐藤 類	昭和52年 7月14日生	平成12年 4月 創業 平成12年 7月 サイバーステップ・ドット・コム有限会社 （現当社）設立、取締役就任 平成13年 8月 株式会社への組織変更と同時に当社代表取締 役社長就任 平成17年 7月 当社 代表取締役会長就任 平成18年11月 当社 代表取締役社長就任（現任）	(注) 3	6,147
取締役	研究開発 グループ プロ デュー サー	大和田 豊	昭和53年 3月20日生	平成10年 4月 株式会社日本システムエンジニアリング入社 平成11月 7月 同社退職 平成12年 4月 サイバーステップ・ドット・コム（現当社） 入社 平成19年 8月 当社取締役就任（現任）	(注) 3	1,490
取締役	先端技術 開発室長	浅原 慎之輔	昭和53年 3月26日生	平成12年 4月 サイバーステップ・ドット・コム（現当社） 入社 平成19年 8月 当社取締役就任（現任）	(注) 3	990
取締役		中林 毅	昭和35年 1月26日生	昭和57年 4月 日本開発銀行（現 日本政策投資銀行）入行 平成12年 6月 株式会社アイティーファーム取締役就任（現 任） 平成13年 8月 当社監査役就任 平成15年 9月 当社取締役就任（現任）	(注) 3	-
取締役		千葉 義之	昭和45年 8月 3日生	平成 5年 4月 株式会社三菱銀行（現 株式会社三菱東京Ｕ ＦＪ銀行）入行 平成11年 5月 三勝株式会社入社 平成15年 3月 株式会社国分入社 平成17年 5月 当社入社 平成20年 8月 当社取締役就任（現任） （他の法人等の代表状況） CyberStep Communications, Inc. President	(注) 3	51
常勤監査役		和泉 正	昭和24年 3月 7日生	昭和46年 4月 日本電気株式会社入社 平成14年12月 同社退職 平成16年 8月 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 4	125
監査役		長尾 謙太	昭和33年12月25日生	昭和61年10月 監査法人中央会計事務所入所 平成 2年 8月 公認会計士登録（現任） 平成 8年 2月 長尾公認会計士事務所開設（現任） 平成 9年 7月 税理士登録（現任） 平成15年 9月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	150
監査役		萬 幸男	昭和32年 3月22日生	昭和61年 4月 弁護士登録・第二東京弁護士会所属（現 任） 昭和61年 4月 日本ＩＢＭ株式会社入社 平成 8年 4月 萬法律事務所開業 平成18年 7月 輝特許法律グループ・輝法律事務所代表 （現任） 平成19年 8月 当社監査役に就任（現任）	(注) 5	-
計						8,953

- (注) １．取締役中林 毅は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
- ２．監査役和泉 正、監査役長尾 謙太、監査役萬 幸男は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
- ３．平成20年 8 月22日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
- ４．平成19年 5 月29日開催の臨時株主総会の終結の時から 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
- ５．平成19年 8 月24日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の健全性、透明性を向上させ、企業価値を高めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。また、株主を含めた全てのステークホルダーからの信頼に応えられる企業であるために、適切な情報開示を行うなどの施策を講じ、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることを経営課題として位置づけております。

（１）会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織等について

取締役・取締役会

当社の取締役会は、外部から招聘した非常勤取締役である中林毅を含めた５名の取締役で構成されており、取締役会規程に基づき、監査役出席の下、経営上の重要な意思決定を討議し決定しております。当社では原則として毎月１回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、取締役会においては業績の状況、その他業務上の報告を行い情報の共有を図るとともに、監査役からは監査役監査の報告を受けております。また、監査法人からの指摘事項についての改善案も同会において検討し、業務改善に努めるよう関連部署のマネージャーに指示をしております。

監査役・監査役会

現在、当社では３名の監査役（うち常勤監査役１名）がその任にあたっております。各監査役はコーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立の機関であるとの認識の下、原則として全ての取締役会へ出席し、必要に応じて意見具申を行うなど、取締役の業務執行全般にわたって監査を実施しております。また、内部統制の確立状況に関しても、内部監査担当者より内部監査の実施状況につき定期的に報告を受け、期末の会計監査においては監査法人と協議のうえ監査を実施しております。今後も監査役制度につきまちは、企業規模に応じた適正な体制を確立していく所存です。

内部監査

当社では内部統制の有効性及び実際の業務執行状況については、内部監査による監査・調査を実施しております。具体的には、経営企画室に属する担当者２名が経営企画室以外の部門の監査を担当し、経営企画室の監査は経営管理室長が担当し、監査実施結果を代表取締役社長へ報告することとしております。また、監査役監査、監査法人による監査および内部監査の三様監査が有機的に連携するよう、内部監査結果については各監査役に報告しており、必要に応じて監査法人にも報告いたします。

弁護士

当社は顧問弁護士と顧問契約を締結しており、重要な契約、法的判断及びコンプライアンスに関する事項について相談し、助言ないし指導を受けております。

監査法人

第8期事業年度における業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成、監査報酬の内容については以下のとおりです。

（業務を執行した公認会計士の氏名）

太陽ＡＳＧ有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 新井達哉

指定有限責任社員 業務執行社員 柴谷哲朗

（注）継続監査年数については、全員７年以内であるため、記載を省略しております。

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 4名
会計士補 5名
その他 5名

(監査報酬の内容)

太陽A S G 有限責任監査法人

区分	第7期事業年度	第8期事業年度	備考
	金額	金額	
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	500千円	1,200千円	(注1)(注2)
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の支払	-	-	

(注1) みずす監査法人は平成19年7月31日付で当社の第7期における会計監査人及び証券取引法の監査人を辞任しており、当社は、当社に対する監査業務が間断なく行われることを確保するため、平成19年8月1日付で太陽ASG監査法人(現太陽ASG有限責任監査法人)と監査契約を締結いたしております。

(注2) 上記金額には、立替経費及び消費税等は含まれておりません。

取締役の定数

当社は取締役の員数を10名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任決議

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社の自己株式の取得について、会社法第165条2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものです。

中間配当の決定機関

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年11月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

責任免除

当社は、取締役会の決議をもって、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の当社に対する損賠賠償責任を法令が定める範囲で免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が円滑な業務運営を行えることを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) コンプライアンス体制の状況

当社では、顧問弁護士との顧問契約を締結し、重要な契約、法的判断及びコンプライアンスに関する事項について相談するほか、会社が社会の一員であることを自覚し、社会からの信頼を維持しさらに高めていくため、法令はもとより、人権を尊重し、関係法令、国際ルールおよびその精神を遵守するとともに、社会的良識をもって、持続可能な社会の創造に貢献するためにサイバーステップ憲章を制定しております。サイバーステップ憲章では、取締役及び従業員は、責任ある社会の一員として社内外のステークホルダーに対し常に公正、公平、誠実に行動し接することとしております。企業倫理の中心となるのは法令・ルールの遵守および透明性の確保であり、取締役会並びに各監査役はその遂行状況についての監視を行うこととしております。

(3) 内部統制システムの整備の状況

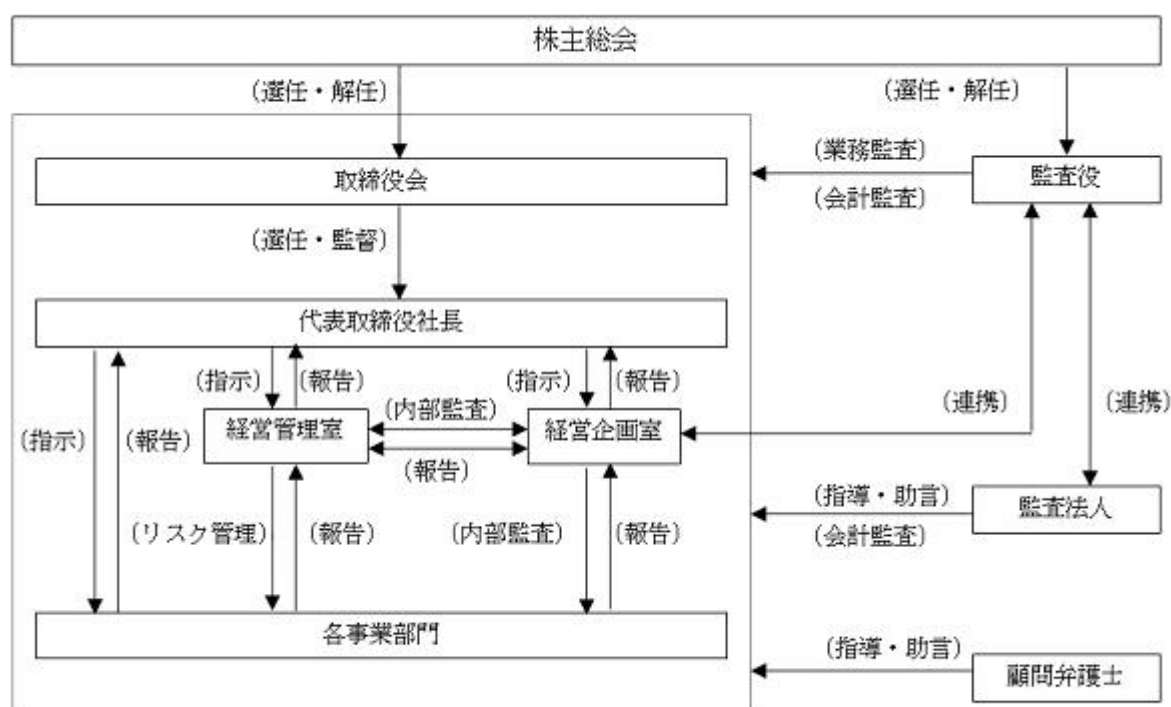
当社は社歴が浅く、少数精鋭の人員体制にて経営に臨んでいますが、社内規程に適切な分掌・権限体制・手続きを整備するとともに法令・ルールへの遵守を徹底し、良好な内部統制の構築に努めております。

内部統制の有効性及び業務執行状況については、経営企画室による内部監査を実施しており、内部監査結果は社長に報告され、内部監査結果に基づき被監査部門に対して要改善事項、必要な対策について指示しております。また、監査役は、取締役や部門長から重要事項について報告を受け、調査を必要とする場合には管理部門の協力を得て監査が効率よく行われる体制を取っております。

監査役監査、監査法人による監査および内部監査の三様監査を有機的に連携させるため、監査役は、内部監査状況を適時に把握し内部監査室に対して必要な助言を行うとともに、監査法人とは年2回面談を行い、主として財務状況について話し合うなどして、内部統制システムの強化・向上に努めております。

(4) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理の主管部門は経営管理室が担当しております。災害、重大事故、訴訟等の経営に重大な影響を与える事実が発生した場合には、直ちに担当部門から経営管理室長に、また経営管理室長から社長に連絡する体制をとっております。万一、当社が各国の運営会社を通じて提供しているオンラインゲームサービスが長期間停止するような重大事故等が発生した場合には、社長、経営管理室長で協議の上、緊急対策チームを編成し、事故状況を迅速・正確に把握し、対処する事としております。業務上のリスクをはじめ、事業活動上のリスクと考えられる事項に関しては、経営管理室と関連部署及び取締役会が密接な連携をとりリスクの分析と対応策の検討を行っております。



(5) 役員報酬の内容

当社は、第7期事業年度及び第8期事業年度において、取締役及び監査役に次のとおり役員報酬を支払っております。

区分	第7期事業年度		第8期事業年度		備考
	支給人員	金額	支給人員	金額	
取締役	4名	31,156千円	6名	45,901千円	(注) 1、2、3
(うち社外取締役)	(1名)	(-)	(1名)	(6,000)	(注) 1、2、3
監査役	2名	10,700千円	3名	16,640千円	(注) 4
合計	6名	41,856千円	9名	62,542千円	

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 取締役の報酬等の総額には、以下のものが含まれております。

平成19年9月19日開催の取締役会決議に基づき、ストックオプションとして割り当てた新株予約権による報酬等の額

取締役：1名 4,389千円(うち社外取締役 0名)

3 取締役の報酬限度額は、次のとおりであります。

年額 200百万円以内(うち社外取締役分年額30百万円)(平成19年8月24日開催の第7期定時株主総会決議)

使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。

年額 15百万円以内(社外取締役を除く)(平成19年8月24日開催の第7期定時株主総会決議)

上記(1)とは別枠で、ストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の限度額として承認されております。

4 監査役の報酬限度額は、次のとおりであります。

年額 40百万円以内(平成19年8月24日開催の第7期定時株主総会決議)

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は100万円または法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役は100万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められているのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成18年6月1日から平成19年5月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成18年6月1日から平成19年5月31日まで）の財務諸表について太陽A S G監査法人により監査を受け、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、太陽A S G監査法人は、平成20年7月15日をもって、法人組織を有限責任監査法人へ移行し、名称を太陽A S G有限責任監査法人に変更しております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.2%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	0.3%

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

		前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		478,274		740,265	
2.売掛金		96,443		86,347	
3.有価証券		498,640		-	
4.貯蔵品		238		751	
5.前払費用		7,698		15,285	
6.繰延税金資産		7,521		-	
7.関係会社短期貸付金		2,245		-	
貸倒引当金		2,245		-	
8.未収入金		160		18,170	
9.未収消費税等		14,454		14,901	
10.その他		1,358		966	
流動資産合計		1,104,789	81.1	876,688	80.4
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物		16,746		37,183	
減価償却累計額		2,267		5,170	
2.工具器具及び備品		29,402		64,287	
減価償却累計額		9,162		23,564	
有形固定資産合計		34,719	2.5	72,735	6.7
(2)無形固定資産					
1.ソフトウェア		163,717		9,347	
無形固定資産合計		163,717	12.0	9,347	0.9
(3)投資その他の資産					
1.繰延税金資産		5,952		-	
2.保証金		53,222		96,453	
3.関係会社長期貸付金		-		2,245	
貸倒引当金		-		2,245	
4.関係会社株式		-		20,472	
5.長期前払費用		-		14,365	
6.その他		303		-	
投資その他の資産合計		59,477	4.4	131,290	12.0
固定資産合計		257,914	18.9	213,374	19.6
資産合計		1,362,703	100.0	1,090,062	100.0

		前事業年度 (平成19年5月31日)			当事業年度 (平成20年5月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金			3,633			9,188	
2. 未払金			18,392			49,176	
3. 未払費用			17,469			22,757	
4. 未払法人税等			11,185			196	
5. 賞与引当金			-			21,070	
6. 預り金			2,585			7,935	
7. 前受金			-			147,637	
8. その他			44			-	
流動負債合計			53,310	3.9		257,962	23.7
負債合計			53,310	3.9		257,962	23.7
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			334,895	24.6		334,895	30.7
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		324,895			324,895		
資本剰余金合計			324,895	23.8		324,895	29.8
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		719,791			348,516		
利益剰余金合計			719,791	52.8		348,516	31.9
4. 自己株式	1		70,019	5.1		183,188	16.8
株主資本合計			1,309,561	96.1		825,117	75.7
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			168	0.0		-	-
評価・換算差額等合計			168	0.0		-	-
新株予約権			-	-		6,981	0.6
純資産合計			1,309,393	96.1		832,099	76.3
負債純資産合計			1,362,703	100.0		1,090,062	100.0

【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)			当事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1						
1.ロイヤリティー等収入		945,404	1,014,731	100.0	712,121	901,027	100.0
2.自社運営収入		69,326			188,906		
売上原価							
1.ロイヤリティー等収入 原価		67,611	185,803	18.3	73,577	215,049	23.9
2.自社運営収入原価		118,191			141,471		
売上総利益			828,927	81.7		685,978	76.1
販売費及び一般管理費							
1.役員報酬		41,856			58,153		
2.給与手当		58,379			81,941		
3.賞与引当金繰入		-			21,070		
4.法定福利費		9,626			12,544		
5.旅費交通費		7,819			18,464		
6.販売手数料		2,826			12,769		
7.販売促進費		78,395			57,420		
8.消耗品費		2,928			15,180		
9.支払手数料		41,408			67,033		
10.社員募集費		26,857			29,079		
11.減価償却費		1,724			4,081		
12.賃借料		16,516			22,663		
13.租税公課		5,320			5,815		
14.研究開発費		124,179			244,885		
15.その他		22,919	440,757	43.4	48,722	699,824	77.7
営業利益又は営業損失 ()			388,169	38.3		13,846	1.5

		前事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)			当事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息及び受取配当金		620			1,407		
2. 有価証券利息		191			1,076		
3. 為替差益		6,702			-		
4. その他		469	7,983	0.8	399	2,883	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		59			-		
2. 株式交付費		307			18		
3. 為替差損		-			26,824		
4. 株式上場費用		15,394			-		
5. その他		883	16,645	1.7	1,589	28,431	3.2
経常利益又は経常損失 ()			379,507	37.4		39,395	4.4
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	2,283			161		
2. 減損損失	3	-			191,398		
3. 事務所移転費用		4,624	6,907	0.7	-	191,559	21.3
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			372,600	36.7		230,954	25.6
法人税、住民税及び事業 税		140,296			107,475		
法人税等調整額		6,198	134,097	13.2	13,358	120,834	13.4
当期純利益又は当期純 損失()			238,502	23.5		351,788	39.0

売上原価明細書

１．ロイヤリティー等収入原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	
区分	注記 番号	金額（千円）	構成比 （％）	金額（千円）	構成比 （％）
労務費	1	155,218	65.7	166,664	54.7
外注費		20,465	8.7	58,345	19.2
経費	2	60,529	25.6	79,615	26.1
当期総製造費用		236,212	100.0	304,624	100.0
他勘定振替高	3	201,079		280,761	
当期製造原価		35,133		23,863	
ソフトウェア償却費		32,478		49,714	
ロイヤリティー等収入原価		67,611		73,577	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	
原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。		原価計算の方法 同左	
1 労務費の内訳		1 労務費の内訳	
給与等	136,995千円	給与等	147,360千円
法定福利費	16,535千円	法定福利費	17,174千円
福利厚生費	1,687千円	福利厚生費	2,129千円
2 経費の主な内訳		2 経費の主な内訳	
旅費交通費	7,536千円	旅費交通費	7,928千円
消耗品費	5,721千円	消耗品費	11,722千円
支払手数料	1,862千円	支払手数料	3,287千円
減価償却費	3,807千円	減価償却費	9,654千円
賃借料	27,744千円	賃借料	37,951千円
その他	13,856千円	その他	9,070千円
3 他勘定振替高の内訳		3 他勘定振替高の内訳	
ソフトウェア	90,512千円	ソフトウェア	67,403千円
研究開発費	110,566千円	研究開発費	213,358千円

２．自社運営収入原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	
区分	注記 番号	金額（千円）	構成比 （％）	金額（千円）	構成比 （％）
労務費	1	83,135	52.7	95,026	53.3
外注費		26,895	17.1	26,015	14.6
経費	2	47,676	30.2	57,195	32.1
当期総製造費用		157,707	100.0	178,237	100.0
他勘定振替高	3	63,275		85,001	

		前事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
当期製造原価		94,432	93,235
ソフトウェア償却費		23,759	45,825
商品委託売上原価		-	2,410
自社運営収入原価		118,191	141,471

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)
原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	原価計算の方法 同左
1 労務費の内訳 給与等 74,367千円 法定福利費 7,871千円 福利厚生費 896千円 2 経費の主な内訳 旅費交通費 3,469千円 消耗品費 3,151千円 支払手数料 1,737千円 減価償却費 4,036千円 賃借料 14,533千円 システム費用 15,899千円 その他 4,848千円 3 他勘定振替高の内訳 ソフトウェア 43,483千円 研究開発費 13,612千円 その他 6,179千円	1 労務費の内訳 給与等 84,126千円 法定福利費 9,799千円 福利厚生費 1,100千円 2 経費の主な内訳 旅費交通費 5,420千円 消耗品費 2,849千円 支払手数料 2,396千円 減価償却費 4,794千円 賃借料 19,351千円 システム費用 15,507千円 その他 6,876千円 3 他勘定振替高の内訳 ソフトウェア 61,245千円 研究開発費 23,197千円 その他 559千円

【株主資本等変動計算書】
前事業年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金	利益剰余 金合計		
				繰越利益 剰余金			
前期末残高（千円）	112,145	102,145	102,145	507,296	507,296	-	721,586
当期中の変動額							
新株の発行（千円）	209,250	209,250	209,250				418,500
当期純利益（千円）				238,502	238,502		238,502
自己株式の取得 （千円）						98,027	98,027
新株予約権等の行使 （千円）	13,500	13,500	13,500	26,007	26,007	28,007	29,000
株主資本以外の項目の当期 中の変動額（純額） （千円）							
当期変動額合計 （千円）	222,750	222,750	222,750	212,494	212,494	70,019	587,975
当期末残高（千円）	334,895	324,895	324,895	719,791	719,791	70,019	1,309,561

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高（千円）	-	-	721,586
当期中の変動額			
新株の発行（千円）			418,500
当期純利益（千円）			238,502
自己株式の取得（千円）			98,027
新株予約権等の行使（千円）			29,000
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）（千円）	168	168	168
当期変動額合計（千円）	168	168	587,807
当期末残高（千円）	168	168	1,309,393

当事業年度（自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金	利益剰余 金合計		
				繰越利益 剰余金			
前期末残高（千円）	334,895	324,895	324,895	719,791	719,791	70,019	1,309,561
当期中の変動額							
当期純損失（　）（千 円）				351,788	351,788		351,788
自己株式の取得 （千円）						134,735	134,735
新株予約権等の行使 （千円）				19,485	19,485	21,565	2,080
株主資本以外の項目の当期 中の変動額（純額） （千円）							
当期変動額合計 （千円）				371,274	371,274	113,169	484,443
当期末残高（千円）	334,895	324,895	324,895	348,516	348,516	183,188	825,117

	評価・換算差額等		新株予約 権	純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
前期末残高（千円）	168	168	-	1,309,393
当期中の変動額				
当期純損失（ ）（千円）				351,788
自己株式の取得（千円）				134,735
新株予約権等の行使（千円）				2,080
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）（千円）	168	168	6,981	7,149
当期変動額合計（千円）	168	168	6,981	477,294
当期末残高（千円）	-	-	6,981	832,099

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()		372,600	230,954
減価償却費		65,891	114,541
長期前払費用償却費		-	916
減損損失		-	191,398
株式報酬費用		-	6,981
受取利息及び受取配当金		620	1,407
有価証券利息		191	1,076
支払利息		59	-
株式交付費		307	18
為替差損益(は差益)		4,956	24,809
固定資産除却損		2,283	161
売上債権の増減額(は増加)		11,256	10,095
たな卸資産の増加額		143	513
仕入債務の増減額(は減少)		976	5,555
前受金の増加額		-	147,637
未払費用の増減額(は減少)		5,933	5,288
その他の資産の増加額		5,496	12,754
その他の負債の増減額(は減少)		2,952	30,993
役員賞与の支払額		11,375	-
小計		397,240	291,691
利息及び配当金の受取額		598	1,411
利息の支払額		59	-
法人税等の支払額		142,337	128,813
営業活動によるキャッシュ・フロー		255,441	164,289

		前事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		498,732	-
有価証券の売却による収入		-	500,000
関係会社株式の取得による支出		-	20,472
有形固定資産の取得による支出		38,721	40,412
無形固定資産の取得による支出		139,197	133,671
その他の投資による支出		53,232	50,499
その他の投資による収入		4,598	220
投資活動によるキャッシュ・フロー		725,285	255,165
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		100,000	-
短期借入金の返済による支出		100,000	-
新株発行による収入		445,192	-
自己株式の取得による支出		98,027	134,735
自己株式の処分による収入		2,000	2,080
株式上場に伴う支出		22,534	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		326,630	132,655
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,956	24,809
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		138,256	261,990
現金及び現金同等物の期首残高		506,531	368,274
現金及び現金同等物の期末残高		368,274	630,265

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、部分純資産直 入法により処理し、売却原価は、移動 平均法により算定)。なお、時価のある その他有価証券のうち、「取得原 価」と「債券金額」の差額の性格が 金利の調整と認められるものについ ては、移動平均法による償却原価法 により原価を算定しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>(1) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用してしま す。</p>	<p>(1) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、少 額減価償却資産(取得価額が10万円以 上20万円未満の資産)については、3 年間均等償却を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 8年～15年 工具器具及び備品 4年～10年 (会計方針の変更) 当期より平成19年度法人税法改正に伴 い、平成19年4月1日以降に取得した 資産については、改正後の法人税法に 基づく方法に変更しております。 なお、この変更による影響は軽微であ ります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、少 額減価償却資産(取得価額が10万円以 上20万円未満の資産)については、3 年間均等償却を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります 建物 8年～15年 工具器具及び備品 4年～10年</p> <p>(追加情報) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産 については、改正前の法人税法に基づ く減価償却方法の適用により取得価額 の5%に達した事業年度の翌事業年度 より、取得価額の5%相当額と備忘価 額との差額を5年間にわたり均等償却 し、減価償却費に含めて計上してあり ます。 なお、この変更による影響は軽微であ ります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。</p> <p>販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当期より平成19年度法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。</p> <p>販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 株式交付費</p> <p>同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与に備えるため将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)</p>
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当期より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8 月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>前期において、営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当期より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p> <p>前期において、営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「新株発行費」は、当期より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)
(貸借対照表) 1.前期まで流動資産の「未収入金」に含めて表示しておりました「未収消費税等」は、当期において重要性が増したため区分掲記しました。なお、前期末の「未収消費税等」は11,312千円であります。	(貸借対照表)
2.	2.前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用」は、当期において重要性が増したため区分掲記しました。なお、前期末の「長期前払費用」は303千円であります。
3.	3.前期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、当期において重要性が増したため区分掲載しました。なお、前期末の「前受金」は44千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年5月31日)	当事業年度 (平成20年5月31日)				
<p>1 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の株は、普通株式250株であります。</p> <p>2 当座借越</p> <p>当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、みずほ銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td><td>100,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>- 千円</td></tr> </table> <p>差引額 100,000千円</p>	当座貸越極度額	100,000千円	借入実行残高	- 千円	<p>1 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の株は、普通株式1,570株であります。</p> <p>2 当座借越</p> <p>当社は、運転資金等の調達の必要性が乏しくなったため、みずほ銀行と締結していた当座貸越契約を解除いたしました。</p>
当座貸越極度額	100,000千円				
借入実行残高	- 千円				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)																
1 一般管理費に含まれる研究開発費は124,179千円であります。	1 一般管理費に含まれる研究開発費は244,885千円であります。																
2 固定資産除却損は、建物1,653千円、工具器具及び備品630千円であります。	2 固定資産除却損は、工具器具及び備品161千円であります。																
3	3 減損損失 当事業年度におきまして、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。																
	<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>ロボ聖紀C21</td><td>ソフトウェア</td><td>本社</td><td>95,200千円</td></tr><tr><td>GetAmped</td><td>ソフトウェア</td><td>本社</td><td>96,197千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>－</td><td>－</td><td>191,398千円</td></tr></table>	用途	種類	場所	減損損失	ロボ聖紀C21	ソフトウェア	本社	95,200千円	GetAmped	ソフトウェア	本社	96,197千円	合計	－	－	191,398千円
用途	種類	場所	減損損失														
ロボ聖紀C21	ソフトウェア	本社	95,200千円														
GetAmped	ソフトウェア	本社	96,197千円														
合計	－	－	191,398千円														
	(1) グルーピングの方法 当社は、収支の把握を行う単位として、主としてゲームタイトルを基礎として資産のグループ化を行っております。																
	(2) 減損損失を認識するに至った経緯 ロボ聖紀C 2 1については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり、新規タイトルのリリースにより来期以降においても収益の回復が見込めず、キャッシュ・フローのマイナスが継続するものと予測されるため、当該ゲームタイトルにかかる固定資産について減損損失を認識いたしました。																
	GetAmpedについては、当第 4 四半期における海外市場からのロイヤリティ収入が予定より減少したこと、かつ、来期以降は新規ゲームタイトルのリリースに注力することを決定しており、当該ゲームタイトルにかかる固定資産について回収可能価額を著しく低下させる変化があったものと考えられること等により、減損損失を認識いたしました。																
	上記により、ロボ聖紀C 2 1 及びGetAmpedにかかる固定資産の簿価を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。																
	(3) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスとなるため、回収可能価額をゼロとして評価しています。																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式(注)1	18,800株	2,955株	-	21,755株
合計	18,800株	2,955株	-	21,755株
自己株式				
普通株式(注)2,3	-	350株	100株	250株
合計	-	350株	100株	250株

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加2,955株は、公募増資による増加1,500株、新株予約権等の行使による新株発行による増加1,455株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加350株は、自己株式の取得によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少100株は、新株予約権の行使に自己株式を代用したことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成13年11月26日臨時株主総会決議	普通株式	270	-	210	60	-
平成15年4月30日臨時株主総会決議	普通株式	50	-	-	50	-
平成15年9月30日臨時株主総会決議	普通株式	450	-	410	40	-
平成15年12月19日臨時株主総会決議	普通株式	80	-	-	80	-
平成16年5月26日臨時株主総会決議	普通株式	970	-	575	395	-
平成16年12月21日臨時株主総会決議	普通株式	935	-	425	510	-
平成17年8月30日臨時株主総会決議	普通株式	150	-	150	-	-
平成17年11月15日臨時株主総会決議	普通株式	89	-	27	62	-
合計	-	2,994	-	1,797	1,197	-

(注)変動事由の概要

当事業年度の新株予約権の減少は、権利行使1,555株、権利失権242株によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	21,755株	-	-	21,755株

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
合計	21,755株	-	-	21,755株
自己株式				
普通株式（注）1,2	250株	1,397株	77株	1,570株
合計	250株	1,397株	77株	1,570株

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加1,397株は、自己株式の取得によるものであります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少77株は、新株予約権の行使に自己株式を代用したことによる減少であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成13年11月26日臨時株主総会決議	普通株式	60	-	-	60	-
平成15年4月30日臨時株主総会決議	普通株式	50	-	-	50	-
平成15年9月30日臨時株主総会決議	普通株式	40	-	-	40	-
平成15年12月19日臨時株主総会決議	普通株式	80	-	-	80	-
平成16年5月26日臨時株主総会決議	普通株式	395	-	5	390	-
平成16年12月21日臨時株主総会決議	普通株式	510	-	45	465	-
平成17年11月15日臨時株主総会決議	普通株式	62	-	54	8	-
平成19年8月24日定時株主総会決議	普通株式	-	500	40	460	-
合計	-	1,197	500	144	1,553	-

（注）変動事由の概要

当事業年度の新株予約権の増加は、平成19年8月24日定時株主総会決議によるストックオプションの付与によるもの500株であり、当事業年度の新株予約権の減少は、権利行使77株、権利失権67株によるものであります。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年5月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 478,274	現金及び預金勘定 740,265
預け入れ期間が3ヶ月を超える	預け入れ期間が3ヶ月を超える
定期預金 110,000	定期預金 110,000
現金及び現金同等物 368,274	現金及び現金同等物 630,265

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年5月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	498,732	498,640	92
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	498,732	498,640	92
合計		498,732	498,640	92

2. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
国債・地方債等	500,000	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	500,000	-	-	-

当事業年度(平成20年5月31日)

当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
500,000	-	-

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日）

当社は、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日）

当社は、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

	旧商法第280条ノ19第1項の規定に 基づく新株引受権	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役1名、従業員4名	従業員1名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 420	普通株式 50
当事業年度における権利不確定に よる失効数	-	-
当事業年度における権利確定数	-	-
前事業年度末における権利未確定 残高	-	-
当事業年度末における権利未確定 残高	-	-
当事業年度における権利行使数	210	-
当事業年度における権利不行使に よる失効数	-	-
前事業年度における権利確定後の 未行使残数	270	50
当事業年度における権利確定後の 未行使残数	60	50
付与日(注2)	平成13年11月26日	平成15年4月30日
権利確定条件	-	-
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	平成15年11月27日から 平成23年11月26日まで	平成17年5月1日から 平成22年4月30日まで
権利行使価格(円)	10,000	10,000
行使時平均株価(円)	146,714	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 発行日を記載しております。

	第 3 回新株予約権	第 4 回新株予約権
付与対象者の区分及び数	従業員 2 名	取締役 1 名
ストック・オプション数（注 1）	普通株式 300	普通株式 150
当事業年度における権利不確定による失効数	-	-
当事業年度における権利確定数	-	-
前事業年度末における権利未確定残高	-	-
当事業年度末における権利未確定残高	-	-
当事業年度における権利行使数	260	150
当事業年度における権利不行使による失効数	-	-
前事業年度における権利確定後の未行使残数	300	150
当事業年度における権利確定後の未行使残数	40	-
付与日（注 2）	平成15年9月30日	平成15年9月30日
権利確定条件	-	-
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	平成17年10月1日から 平成22年9月30日まで	平成17年10月1日から 平成22年9月30日まで
権利行使価格（円）	20,000	20,000
行使時平均株価（円）	146,714	146,714
公正な評価単価（付与日）（円）	-	-

（注 1）株式数に換算して記載しております。

（注 2）発行日を記載しております。

	第 5 回新株予約権	第 7 回新株予約権
付与対象者の区分及び数	従業員 5 名	取締役 1 名、従業員12名
ストック・オプション数（注 1）	普通株式 155	普通株式 960
当事業年度における権利不確定による失効数	-	-
当事業年度における権利確定数	-	-
前事業年度末における権利未確定残高	-	-
当事業年度末における権利未確定残高	-	-
当事業年度における権利行使数	-	575
当事業年度における権利不行使による失効数	-	-
前事業年度における権利確定後の未行使残数	80	955
当事業年度における権利確定後の未行使残数	80	380
付与日（注 2）	平成15年12月19日	平成16年5月26日
権利確定条件	-	-
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	平成17年12月20日から 平成22年12月19日まで	平成18年5月27日から 平成23年5月26日まで
権利行使価格（円）	20,000	20,000
行使時平均株価（円）	-	146,714
公正な評価単価（付与日）（円）	-	-

（注 1）株式数に換算して記載しております。

（注 2）発行日を記載しております。

	第 8 回新株予約権	第 9 回新株予約権
付与対象者の区分及び数	社外協力者 1 名	従業員 3 名
ストック・オプション数（注 1）	普通株式 165	普通株式 600
当事業年度における権利不確定による失効数	-	-
当事業年度における権利確定数	-	500
前事業年度末における権利未確定残高	-	500
当事業年度末における権利未確定残高	-	-
当事業年度における権利行使数	-	35
当事業年度における権利不行使による失効数	-	-
前事業年度における権利確定後の未行使残数	15	-
当事業年度における権利確定後の未行使残数	15	465
付与日（注 2）	平成16年5月26日	平成16年12月21日
権利確定条件	-	-
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	平成17年5月27日から 平成22年5月26日まで	平成18年12月22日から 平成23年12月21日まで
権利行使価格（円）	20,000	20,000
行使時平均株価（円）	-	146,714
公正な評価単価（付与日）（円）	-	-

（注 1）株式数に換算して記載しております。

（注 2）発行日を記載しております。

	第10回新株予約権	第11回新株予約権
付与対象者の区分及び数	監査役 2 名	取締役 1 名、従業員17名
ストック・オプション数（注１）	普通株式 150	普通株式 250
当事業年度における権利不確定による失効数	-	-
当事業年度における権利確定数	-	235
前事業年度末における権利未確定残高	-	235
当事業年度末における権利未確定残高	-	-
当事業年度における権利行使数	150	125
当事業年度における権利不行使による失効数	-	65
前事業年度における権利確定後の未行使残数	150	-
当事業年度における権利確定後の未行使残数	-	45
付与日（注２）	平成16年12月21日	平成17年5月18日
権利確定条件	-	-
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	平成16年12月22日から 平成23年12月21日まで	平成19年5月19日から 平成23年12月21日まで
権利行使価格（円）	20,000	20,000
行使時平均株価（円）	346,000	146,714
公正な評価単価（付与日）（円）	-	-

（注１）株式数に換算して記載しております。

（注２）発行日を記載しております。

	第12回新株予約権	第13回新株予約権
付与対象者の区分及び数	社外協力者 1 名	取締役 1 名、従業員 3 名
ストック・オプション数（注 1）	普通株式 50	普通株式 205
当事業年度における権利不確定による失効数	-	150
当事業年度における権利確定数	-	-
前事業年度末における権利未確定残高	-	150
当事業年度末における権利未確定残高	-	-
当事業年度における権利行使数	50	-
当事業年度における権利不行使による失効数	-	-
前事業年度における権利確定後の未行使残数	50	-
当事業年度における権利確定後の未行使残数	-	-
付与日（注 2）	平成17年5月18日	平成17年8月30日
権利確定条件	-	-
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	平成17年5月19日から 平成23年12月21日まで	平成19年8月31日から 平成24年8月30日まで
権利行使価格（円）	20,000	40,000
行使時平均株価（円）	146,714	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-	-

（注 1）株式数に換算して記載しております。

（注 2）発行日を記載しております。

	第14回新株予約権
付与対象者の区分及び数	従業員11名
ストック・オプション数（注1）	普通株式 92
当事業年度における権利不確定による失効数	27
当事業年度における権利確定数	-
前事業年度末における権利未確定残高	89
当事業年度末における権利未確定残高	62
当事業年度における権利行使数	-
当事業年度における権利不行使による失効数	-
前事業年度における権利確定後の未行使残数	-
当事業年度における権利確定後の未行使残数	-
付与日（注2）	平成17年11月15日
権利確定条件	-
対象勤務期間	-
権利行使期間	平成19年11月16日から 平成24年11月15日まで
権利行使価格（円）	40,000
行使時平均株価（円）	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-

（注1）株式数に換算して記載しております。

（注2）発行日を記載しております。

当事業年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

1.ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

売上原価	1,840千円
販売費及び一般管理費	5,141千円
計	<u>6,981千円</u>

2.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

	旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役1名、従業員4名	従業員1名
ストック・オプション数（注1）	普通株式 420	普通株式 50
当事業年度における権利不確定による失効数	-	-
当事業年度における権利確定数	-	-
前事業年度末における権利未確定残高	-	-
当事業年度末における権利未確定残高	-	-
当事業年度における権利行使数	-	-

	旧商法第280条ノ19第1項の規定に 基づく新株引受権	第 1 回新株予約権
当事業年度における権利不行使に よる失効数	-	-
前事業年度における権利確定後の 未行使残数	60	50
当事業年度における権利確定後の 未行使残数	60	50
付与日（注 2）	平成13年11月26日	平成15年4月30日
権利確定条件	-	-
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	平成15年11月27日から 平成23年11月26日まで	平成17年5月1日から 平成22年4月30日まで
権利行使価格（円）	10,000	10,000
行使時平均株価（円）	-	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-	-

（注 1）株式数に換算して記載しております。

（注 2）発行日を記載しております。

	第3回新株予約権	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び数	従業員2名	従業員5名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 300	普通株式 155
当事業年度における権利不確定による失効数	-	-
当事業年度における権利確定数	-	-
前事業年度末における権利未確定残高	-	-
当事業年度末における権利未確定残高	-	-
当事業年度における権利行使数	-	-
当事業年度における権利不行使による失効数	-	-
前事業年度における権利確定後の未行使残数	40	80
当事業年度における権利確定後の未行使残数	40	80
付与日(注2)	平成15年9月30日	平成15年12月19日
権利確定条件	-	-
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	平成17年10月1日から 平成22年9月30日まで	平成17年12月20日から 平成22年12月19日まで
権利行使価格(円)	20,000	20,000
行使時平均株価(円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 発行日を記載しております。

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役1名、従業員12名	社外協力者1名
ストック・オプション数（注1）	普通株式 960	普通株式 165
当事業年度における権利不確定による失効数	-	-
当事業年度における権利確定数	-	-
前事業年度末における権利未確定残高	-	-
当事業年度末における権利未確定残高	-	-
当事業年度における権利行使数	5	-
当事業年度における権利不行使による失効数	-	-
前事業年度における権利確定後の未行使残数	380	15
当事業年度における権利確定後の未行使残数	375	15
付与日（注2）	平成16年5月26日	平成16年5月26日
権利確定条件	-	-
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	平成18年5月27日から 平成23年5月26日まで	平成17年5月27日から 平成22年5月26日まで
権利行使価格（円）	20,000	20,000
行使時平均株価（円）	111,000	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-	-

（注1）株式数に換算して記載しております。

（注2）発行日を記載しております。

	第9回新株予約権	第11回新株予約権
付与対象者の区分及び数	従業員 3 名	取締役 1 名、従業員17名
ストック・オプション数（注1）	普通株式 600	普通株式 250
当事業年度における権利不確定による失効数	-	-
当事業年度における権利確定数	-	-
前事業年度末における権利未確定残高	-	-
当事業年度末における権利未確定残高	-	-
当事業年度における権利行使数	-	45
当事業年度における権利不行使による失効数	-	-
前事業年度における権利確定後の未行使残数	465	45
当事業年度における権利確定後の未行使残数	465	-
付与日（注2）	平成16年12月21日	平成17年5月18日
権利確定条件	-	-
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	平成18年12月22日から 平成23年12月21日まで	平成19年5月19日から 平成23年12月21日まで
権利行使価格（円）	20,000	20,000
行使時平均株価（円）	-	151,222
公正な評価単価（付与日）（円）	-	-

（注1）株式数に換算して記載しております。

（注2）発行日を記載しております。

	第14回新株予約権	第15回新株予約権
付与対象者の区分及び数	従業員11名	従業員57名
ストック・オプション数（注1）	普通株式 92	普通株式 200
当事業年度における権利不確定による失効数	27	40
当事業年度における権利確定数	29	-
前事業年度末における権利未確定残高	62	-
当事業年度末における権利未確定残高	6	160
当事業年度における権利行使数	27	-
当事業年度における権利不行使による失効数	-	-
前事業年度における権利確定後の未行使残数	-	-
当事業年度における権利確定後の未行使残数	2	-
付与日（注2）	平成17年11月15日	平成19年9月19日
権利確定条件	-	付与日（平成19年9月19日）以降、権利確定日（平成21年9月19日または平成22年9月19日）まで、取締役もしくは従業員の地位にある、または当社と顧問契約を締結していること。
対象勤務期間	-	付与数2分の1 平成19年9月19日から 平成21年9月19日まで 付与数2分の1 平成19年9月19日から 平成22年9月19日まで
権利行使期間	平成19年11月16日から 平成24年11月15日まで	平成21年9月20日から 平成29年8月24日まで
権利行使価格（円）	40,000	118,609
行使時平均株価（円）	121,000	-
公正な評価単価（付与日）（円） （注3）	-	50,736 52,944

（注1）株式数に換算して記載しております。

（注2）発行日を記載しております。

（注3）当事業年度において付与された第15回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	第15回新株予約権
株価変動性（注4）	66.892%
予想残存期間（注5）	5.967年
予想配当（注6）	0円 / 株
無リスク利率（注7）	1.161%

（注4）当社の株式公開期間が短く評価に適さないため同業他社における平成19年9月19日（付与日）までの約5年11ヶ月（2,181日）の株価実績に基づき算定しております。

（注5）十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間中の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

（注6）平成19年5月期の配当実績によっております。

(注7) 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りに基づいております。

	第15回新株予約権
株価変動性 (注8)	66.097%
予想残存期間 (注9)	6.467年
予想配当 (注10)	0円 / 株
無リスク利率 (注11)	1.206%

(注8) 当社の株式公開期間が短く評価に適さないため同業他社における平成19年9月19日(付与日)までの約6年5ヶ月(2,362日)の株価実績に基づき算定しております。

(注9) 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間中の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

(注10) 平成19年5月期の配当実績によっております。

(注11) 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りに基づいております。

	第16回新株予約権
付与対象者の区分及び数	役員1名
ストック・オプション数（注1）	普通株式 300
当事業年度における権利不確定による失効数	-
当事業年度における権利確定数	-
前事業年度末における権利未確定残高	-
当事業年度末における権利未確定残高	300
当事業年度における権利行使数	-
当事業年度における権利不行使による失効数	-
前事業年度における権利確定後の未行使残数	-
当事業年度における権利確定後の未行使残数	-
付与日（注2）	平成19年9月19日
権利確定条件	付与日（平成19年9月19日）以降権利確定日（平成21年8月24日）まで、取締役もしくは従業員の地位にある、または当社と顧問契約を締結していること。
対象勤務期間	平成19年9月19日から平成21年8月24日まで
権利行使期間	平成21年8月25日から平成25年8月24日まで
権利行使価格（円）	118,609
行使時平均株価（円）	-
公正な評価単価（付与日）（円）（注3）	39,018

（注1）株式数に換算して記載しております。

（注2）発行日を記載しております。

（注3）当事業年度において付与された第16回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	第16回新株予約権
株価変動性（注4）	64.396%
予想残存期間（注5）	3.932年
予想配当（注6）	0円/株
無リスク利子率（注7）	0.973%

（注4）当社の株式公開期間が短く評価に適さないため同業他社における平成19年9月19日（付与日）までの約3年11ヶ月（1,437日）の株価実績に基づき算定しております。

（注5）十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間中の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

（注6）平成19年5月期の配当実績によっております。

（注7）予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りに基づいております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)																																																																																				
<p>1 . 繰延税金資産の発生 の 主な原因別 の 内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産 (流動)</td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>4,783</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>306</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>914</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>115</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,401</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>7,521</td></tr> </table> <table> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>長期前払費用償却</td><td>5,168</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>332</td></tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td><td>451</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>5,952</td></tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>試験研究費等税額控除</td><td>3.4%</td></tr> <tr> <td>外国税額控除等</td><td>1.6%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.3%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>36.0%</td></tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	未払事業税	4,783	減価償却費	306	貸倒引当金	914	その他有価証券評価差額金	115	その他	1,401	合計	7,521	繰延税金資産 (固定)	(千円)	長期前払費用償却	5,168	減価償却費	332	関係会社株式評価損	451	合計	5,952	法定実効税率	40.7%	(調整)		試験研究費等税額控除	3.4%	外国税額控除等	1.6%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0%	<p>1 . 繰延税金資産の発生 の 主な原因別 の 内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産 (流動)</td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>未払事業所税</td><td>198</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>914</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>8,575</td></tr> <tr> <td>前受金</td><td>58,395</td></tr> <tr> <td>繰越外国税額控除</td><td>67,998</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,032</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 小計</td><td>138,115</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債 (流動)</td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>未収還付事業税</td><td>2,971</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債 (流動) 小計</td><td>2,971</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 純額</td><td>135,144</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>135,144</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>-</td></tr> </table> <table> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>長期前払費用償却</td><td>3,252</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>179</td></tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td><td>451</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>77,899</td></tr> <tr> <td>株式報酬費用</td><td>1,786</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>554</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 小計</td><td>84,123</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>84,123</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>-</td></tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	未払事業所税	198	貸倒引当金	914	賞与引当金	8,575	前受金	58,395	繰越外国税額控除	67,998	その他	2,032	繰延税金資産 (流動) 小計	138,115	繰延税金負債 (流動)	(千円)	未収還付事業税	2,971	繰延税金負債 (流動) 小計	2,971	繰延税金資産 (流動) 純額	135,144	評価性引当額	135,144	合計	-	繰延税金資産 (固定)	(千円)	長期前払費用償却	3,252	減価償却費	179	関係会社株式評価損	451	減損損失	77,899	株式報酬費用	1,786	その他	554	繰延税金資産 (固定) 小計	84,123	評価性引当額	84,123	合計	-
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																																																				
未払事業税	4,783																																																																																				
減価償却費	306																																																																																				
貸倒引当金	914																																																																																				
その他有価証券評価差額金	115																																																																																				
その他	1,401																																																																																				
合計	7,521																																																																																				
繰延税金資産 (固定)	(千円)																																																																																				
長期前払費用償却	5,168																																																																																				
減価償却費	332																																																																																				
関係会社株式評価損	451																																																																																				
合計	5,952																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
試験研究費等税額控除	3.4%																																																																																				
外国税額控除等	1.6%																																																																																				
その他	0.3%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0%																																																																																				
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																																																				
未払事業所税	198																																																																																				
貸倒引当金	914																																																																																				
賞与引当金	8,575																																																																																				
前受金	58,395																																																																																				
繰越外国税額控除	67,998																																																																																				
その他	2,032																																																																																				
繰延税金資産 (流動) 小計	138,115																																																																																				
繰延税金負債 (流動)	(千円)																																																																																				
未収還付事業税	2,971																																																																																				
繰延税金負債 (流動) 小計	2,971																																																																																				
繰延税金資産 (流動) 純額	135,144																																																																																				
評価性引当額	135,144																																																																																				
合計	-																																																																																				
繰延税金資産 (固定)	(千円)																																																																																				
長期前払費用償却	3,252																																																																																				
減価償却費	179																																																																																				
関係会社株式評価損	451																																																																																				
減損損失	77,899																																																																																				
株式報酬費用	1,786																																																																																				
その他	554																																																																																				
繰延税金資産 (固定) 小計	84,123																																																																																				
評価性引当額	84,123																																																																																				
合計	-																																																																																				

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)
関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)
関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成18年5月1日 至平成19年5月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関係会社	CyberStep Communications, Inc.	米国	1,109	オンラインゲームの運営受託及び業務代行	(所有) 直接100	兼任1名	当社の業務代行	業務委託費	1,546	未払費用	1,362
								資金の貸付	-	関係会社短期貸付金	2,245
								利息の受取	47	未収入金	36

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社が委託する業務内容を助案した上で、委託契約金額について協議の上決定しております。

当事業年度（自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関係会社	CyberStep Communications, Inc.	米国	21,581	オンラインゲームの運営受託及び業務代行	(所有) 直接100	兼任1名	当社の業務代行	業務委託費	5,868	未払費用	5,674
								資金の貸付	-	関係会社長期貸付金	2,245
								利息の受取	43	未収入金	31
								増資の引受	20,472	関係会社株式	20,472

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社が委託する業務内容を助案した上で、委託契約金額について協議の上決定しております。

3. 増資の引受額については、当面必要な最小運転資金として協議の上決定しております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
1 株当たり純資産額	60,887円86銭	1 株当たり純資産額	40,877円77銭
1 株当たり当期純利益金額	11,858円85銭	1 株当たり当期純損失金額	16,594円22銭
潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益金額	10,519円04銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金 額については、当事業年度において新株予約 権の残高がありますが、1株当たり当期純損失 金額が計上されているため記載しておりませ せん。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり 当期純損失金額		
当期純利益金額又は 当期純損失金額 () (千円)	238,502	351,788
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	238,502	351,788
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,112	21,199
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	2,562	947
(うち新株予約権)	(2,339)	(892)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要		新株予約権 (新株予約権の目的と なる株式の数 460株)

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)</p>
	<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年7月16日開催の取締役会において、会社法165条第3項の規定に読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1．自己株式の取得を行う理由</p> <p>株主への利益還元と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策遂行による資本効率の向上を図るため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2．取得の方法</p> <p>市場による買付け</p> <p>3．取得する株式の種類、数量及び価格</p> <p>当社普通株式、3,000株（上限とする）、300百万円（上限とする）</p> <p>4．取得の時期</p> <p>平成20年7月17日～平成21年5月31日まで</p> <p>5．その他</p> <p>平成20年7月31日時点における取得株数等につきましては、「第4 提出会社の状況 2 自己株式の取得等の状況」に記載の通りであります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	16,746	20,436	-	37,183	5,170	2,902	32,013
工具器具及び備品	29,402	35,071	187	64,287	23,564	14,427	40,722
有形固定資産計	46,149	55,508	187	101,470	28,734	17,329	72,735
無形固定資産							
ソフトウェア	245,794	134,240	191,398 (191,398)	188,636	179,288	97,211	9,347
無形固定資産計	245,794	134,240	198,398 (191,398)	188,636	179,288	97,211	9,347
長期前払費用	423	14,979	-	15,402	1,036	916	14,365

(注) 1. 建物の当期の増加は、本社1F内装工事20,436千円によるものです。

2. 工具器具及び備品の主な増加はサーバー、パソコン等の取得27,740千円によるものです。

3. 工具器具及び備品の当期の減少は、パソコン除却187千円によるものです。

4. ソフトウェアの主な増加は、販売目的の「GetAmped」取得71,441千円、「ロボ聖紀C21」取得57,083千円によるものです。

5. ソフトウェアの当期の減少は、減損損失によるものであり、内訳は「GetAmped」96,197千円、「ロボ聖紀C21」95,200千円になります。

6. 長期前払費用の当期の増加は「ホーリービースト」ライセンス料取得14,979千円によるものです。

7. 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金 (千円)	2,245	-	-	-	2,245
賞与引当金 (千円)	-	21,070	-	-	21,070

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	469
預金	
普通預金	589,726
郵便貯金	69
定期預金	150,000
小計	739,795
合計	740,265

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
WindySoft Co., Ltd.	22,848
（株）ウェブマネー	18,487
Shanghai Shanda Networking Co., Ltd.	13,871
Gamania Digital Entertainment Co., Ltd.	10,939
DIGICRAFTS Co., Ltd.	5,179
NHN Japan（株）	4,848
その他	10,172
合計	86,347

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
96,443	874,502	884,598	86,347	91.1	38.3

（注）当期発生高には消費税等が含まれております。

貯蔵品

品目	金額（千円）
オリジナルTシャツ	21
ウェブマネー	703
その他	27
合計	751

保証金

相手先	金額（千円）
住友不動産（株）	96,303
その他	150
合計	96,453

買掛金

相手先	金額（千円）
（株）Drop Wave	5,183
（株）ロボエンジン	1,680
（有）ツールハウス	787
コンノススム	525
（株）ロム・シェアリング	367
その他	645
合計	9,188

前受金

相手先	金額（千円）
WindySoft Co., Ltd.	120,000
Gamania Digital Entertainment Co., Ltd.	23,478
ABS-CBN Multimedia Inc.	4,158
合計	147,637

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.cyberstep.com/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

第7期（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）平成19年8月27日関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年1月21日 至 平成20年1月31日）平成20年2月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日）平成20年3月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日）平成20年5月30日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日）平成20年6月11日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

第8期中（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）平成20年2月22日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年7月31日関東財務局長に提出。

事業年度（第7期）（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 8月24日

サイバーステップ株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

指定社員 公認会計士 新井 達哉
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴谷 哲朗
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイバーステップ株式会社の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイバーステップ株式会社の平成19年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 8月25日

サイバーステップ株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 新井 達哉
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柴谷 哲朗
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイバーステップ株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイバーステップ株式会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は自己株式を取得することを取締役会において決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。